

平成 29 年度

福生市

一般会計決算
特別会計決算
基金の運用状況

審査意見書

福生市監査委員

写

福 監 発 第 35 号
平成 30 年 8 月 22 日

福生市長 加 藤 育 男 様

福生市監査委員 田 村 桂 一 印
同 原 田 剛

平成 29 年度福生市各会計決算及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 29 年度福生市各会計決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審 査 の 概 要	4
1	審査の対象	4
2	審査の期間	4
3	審査の手続	4
第2	審 査 の 結 果	4
第3	決 算 の 概 要	5
1	総 括	5
(1)	決算規模	5
(2)	決算収支	5
2	財政の構造（普通会計）	8
(1)	収支の状況	8
(2)	財源の状況	9
(3)	性質別歳出の状況	10
(4)	財政指標等	11
3	資金収支の状況	14
4	一般会計	15
(1)	決算の概要	15
(2)	歳入の状況	15
(3)	歳出の状況	33
(4)	予算の流用状況	43
5	特別会計	44
(1)	国民健康保険特別会計	44
(2)	介護保険特別会計	51
(3)	後期高齢者医療特別会計	57
(4)	下水道事業会計	62
6	実質収支に関する調書	66
7	財産に関する調書	66
(1)	公有財産	66
(2)	債 権	67
(3)	物 品	67
(4)	基 金	68
8	運用基金の運用状況	69
第4	む す び	70
第5	参 考 資 料 別 表 1	80
	別 表 2	82

注 記

1 この意見書において、人口1人当たりの数値は、年度末現在の住民基本台帳登録人口を使用した。

なお、平成24年7月9日から改正住民基本台帳法等が施行され、外国人住民についても住民基本台帳法の適用対象に加えられている。

平成29年度 58,448人 (日本人54,703人 外国人3,745人)

平成28年度 58,618人 (日本人55,105人 外国人3,513人)

平成27年度 58,798人 (日本人55,561人 外国人3,237人)

2 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で千円未満は四捨五入した。そのため、合計の金額と符号しない場合がある。

3 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、合計比率となるように一部調整した。

4 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

5 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。

6 「-」は、該当数値のないものである。

7 「△」は、負数を示し、増減率では減を表示している。

8 統計表の増減率は、次式により算出している。

$$(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$$

X_1 : 当該年度の計数

X_0 : 前年度の計数

この式を採用することにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増減率の符号はプラスで表示される。

平成 29 年度福生市各会計決算 及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- 1 福生市一般会計歳入歳出決算
- 2 福生市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 福生市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 福生市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 福生市下水道事業会計歳入歳出決算
- 6 福生市決算付属書類
- 7 福生市各基金の運用状況

2 審査の期間

平成 30 年 4 月 25 日から平成 30 年 8 月 22 日まで

3 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、決算数値は適正に表示されているか検証するため、関係証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。更に、予算が適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的、効果的に執行されているか、各基金が適正に運用されたか等を主眼として審査を実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された平成 29 年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令の規定に従い作成されており、これらに関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各会計の予算執行は地方自治法等関係法令に従い適正に執行されており、これに伴う会計事務も適正に処理されているものと認められた。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

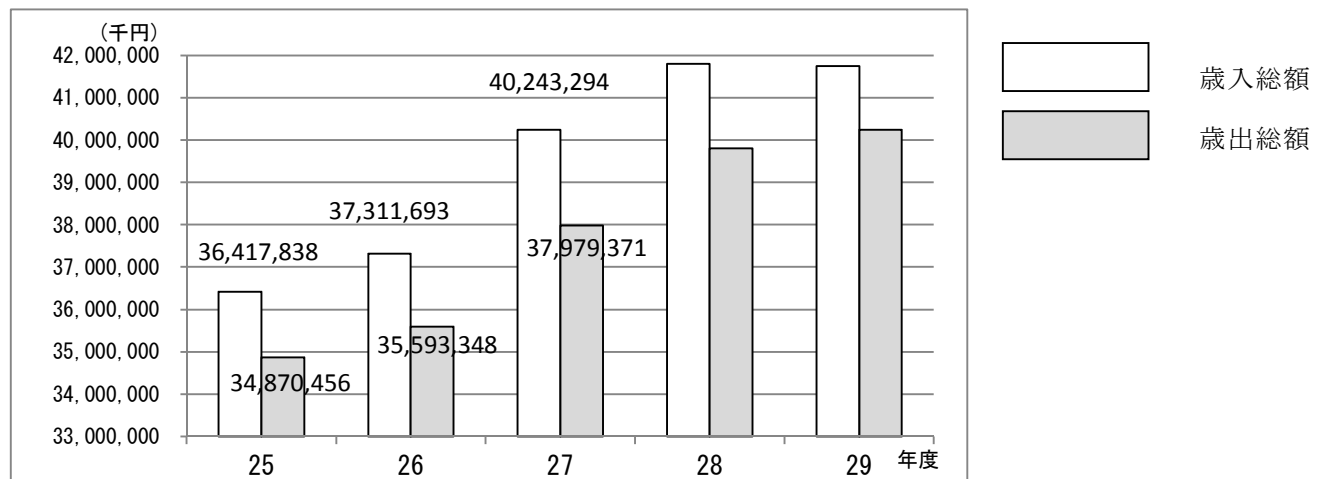
平成29年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、次のとおりである。

一般会計・特別会計の総額

(単位: 円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年対比
歳入総額	41,750,152,651	41,800,231,936	△ 0.1
歳出総額	40,242,793,751	39,802,203,060	1.1
歳入歳出差引額	1,507,358,900	1,998,028,876	△ 24.6
翌年度へ繰り越すべき財源	113,811,000	860,000	13,133.8
実質収支額	1,393,547,900	1,997,168,876	△ 30.2
単年度収支額	△ 603,620,976	△ 239,213,944	△ 152.3

決算の規模の推移



(2) 決算収支

平成29年度の各会計の収支の状況は、第1表のとおりである。

① 歳入歳出差引額

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は15億735万8,900円で、前年度と比較すると4億9,066万9,976円(24.6%)減少している。

② 実質収支額

歳入歳出差引額には翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、債権債務の発生主義の立場からこれを控除して、当該年度における実質的な収支を示したものが実質収支である。

実質収支額は、13億9,354万7,900円で、前年度と比較すると6億362万976円(30.2%)減少している。

③ 単年度収支額

実質収支額は、前年度以前からの収支の累計であるため、当該年度だけの収支を把握するために、当該年度の実質収支から、前年度実質収支を差し引いたものが単年度収支である。

単年度収支額は△6億362万976円で、前年度と比較すると3億6,440万7,032円(152.3%)減少している。

平成 29 年度 各

第1 表

区 分	年度	予 算 現 額	歳 入		
			決 算 額 A	構 成 比 (%)	収 入 率 (%)
一 般 会 計	27	24,389,568,000	25,143,030,188	62.5	103.1
	28	26,656,411,000	26,689,463,569	63.9	100.1
	29	26,895,427,000	26,593,971,629	63.7	98.9
特 別 会 計	27	15,262,240,000	15,100,264,076	37.5	98.9
	28	15,339,129,000	15,110,768,367	36.1	98.5
	29	15,687,959,000	15,156,181,022	36.3	96.6
国民健康保険特別会計	27	8,377,947,000	8,311,013,899	20.6	99.2
	28	8,242,625,000	8,255,927,561	19.8	100.2
	29	8,486,811,000	8,222,219,677	19.7	96.9
介護保険特別会計	27	4,028,630,000	3,874,379,464	9.6	96.2
	28	4,108,921,000	3,991,506,832	9.5	97.1
	29	4,234,805,000	4,178,889,666	10.0	98.7
後期高齢者医療特別会計	27	1,071,840,000	1,073,378,174	2.7	100.1
	28	1,139,320,000	1,136,482,873	2.7	99.8
	29	1,140,702,000	1,139,068,747	2.7	99.9
下水道事業会計	27	1,783,823,000	1,841,492,539	4.6	103.2
	28	1,848,263,000	1,726,851,101	4.1	93.4
	29	1,825,641,000	1,616,002,932	3.9	88.5
合 計	27	39,651,808,000	40,243,294,264	100.0	101.5
	28	41,995,540,000	41,800,231,936	100.0	99.5
	29	42,583,386,000	41,750,152,651	100.0	98.0

会計決算総括表

(単位: 円)

歳 出			歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 (C-D) E	単年度収支額 (E-前年度E) F
決 算 額 B	構成比 (%)	執行率 (%)				
23,579,040,244	62.1	96.7	1,563,989,944	27,540,000	1,536,449,944	419,276,764
25,576,518,126	64.3	95.9	1,112,945,443	860,000	1,112,085,443	△ 424,364,501
26,057,468,893	64.8	96.9	536,502,736	0	536,502,736	△ 575,582,707
14,400,331,200	37.9	94.4	699,932,876	0	699,932,876	103,576,465
14,225,684,934	35.7	92.7	885,083,433	0	885,083,433	185,150,557
14,185,324,858	35.2	90.4	970,856,164	113,811,000	857,045,164	△ 28,038,269
8,017,906,877	21.1	95.7	293,107,022	0	293,107,022	△ 42,842,292
7,766,684,582	19.5	94.2	489,242,979	0	489,242,979	196,135,957
7,800,933,211	19.4	91.9	421,286,466	0	421,286,466	△ 67,956,513
3,713,452,307	9.8	92.2	160,927,157	0	160,927,157	22,148,708
3,809,474,977	9.6	92.7	182,031,855	0	182,031,855	21,104,698
3,938,615,833	9.8	93.0	240,273,833	0	240,273,833	58,241,978
1,052,981,679	2.8	98.2	20,396,495	0	20,396,495	△ 8,057,879
1,119,480,837	2.8	98.3	17,002,036	0	17,002,036	△ 3,394,459
1,127,121,918	2.8	98.8	11,946,829	0	11,946,829	△ 5,055,207
1,615,990,337	4.2	90.6	225,502,202	0	225,502,202	132,327,928
1,530,044,538	3.8	82.8	196,806,563	0	196,806,563	△ 28,695,639
1,318,653,896	3.2	72.2	297,349,036	113,811,000	183,538,036	△ 13,268,527
37,979,371,444	100.0	95.8	2,263,922,820	27,540,000	2,236,382,820	522,853,229
39,802,203,060	100.0	94.8	1,998,028,876	860,000	1,997,168,876	△ 239,213,944
40,242,793,751	100.0	94.5	1,507,358,900	113,811,000	1,393,547,900	△ 603,620,976

2 財政の構造（普通会計）

財政構造の分析を地方財政状況調査（決算統計）の数値により行くと、次のとおりである。

地方財政状況調査は「普通会計」を基に行われるもので、「普通会計」とは地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる会計区分で総務省の定める基準により会計を再構成したものである。

当市の場合は、特別会計を除く一般会計の数値が「普通会計」である。

（1）収支の状況

普通会計における収支の状況は、次のとおりである。

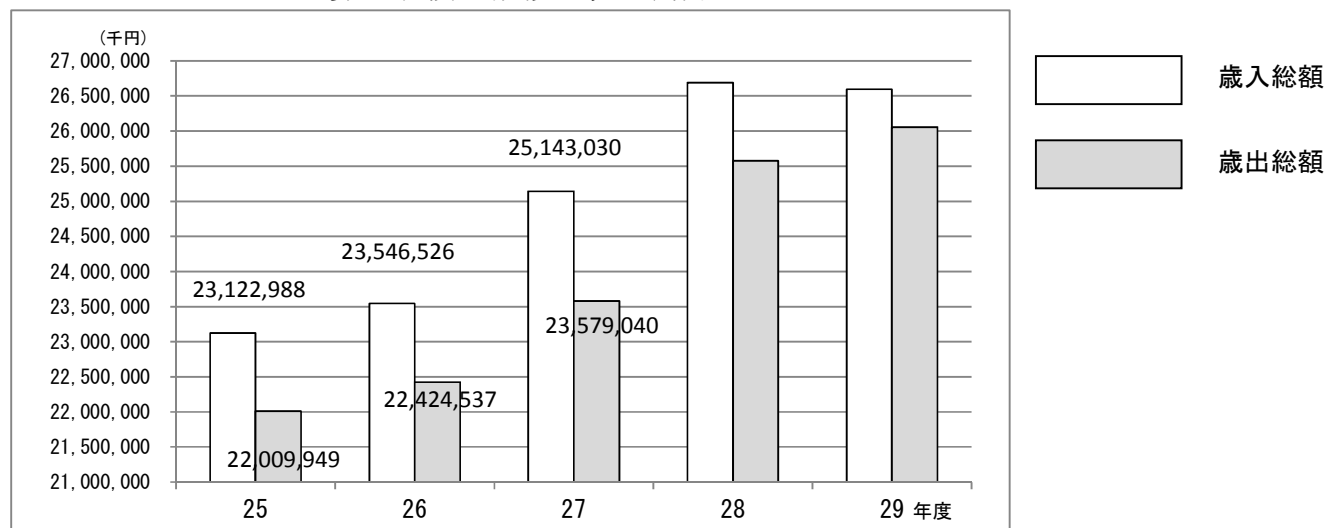
普通会計決算収支状況

（単位：千円・％）

区 分	年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	前 年 対 比
歳 入 総 額 A		26,593,972	26,689,464	△ 0.4
歳 出 総 額 B		26,057,469	25,576,518	1.9
歳入歳出差引額（A-B） （形式収支） C		536,503	1,112,946	△ 51.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	860	皆減
実質収支額（G-D） E	ア	536,503	イ 1,112,086	△ 51.8
単年度収支額 F	ア-イ	△ 575,583	△ 424,364	△ 35.6
積立金 G		17,566	788,192	△ 97.8
繰上償還額 H		0	0	—
積立金取崩額 I		0	280,000	皆減
実質単年度収支額（F+G+H+I） J		△ 558,017	83,828	△ 765.7

実質収支額は5億3,650万3千円で、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額が△5億7,558万3千円となり、これに積立金1,756万6千円を加えた実質単年度収支額は5億5,801万7千円の赤字となっている。

決算の規模の推移（普通会計）



(2) 財源の状況

① 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると、次のとおりである。

自主財源とは、地方自治体の歳入のうち、自らの権限で収入し得る財源をいう。一方、依存財源とは、国や都道府県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする地方自治体の収入をいう。

自主財源と依存財源の比率は42.6 : 57.4 (%) となっている。

また、一般財源のうち、経常的に見込まれる収入は124億5,750万7千円(歳入構成比46.8%)で、前年度より6,356万4千円(0.5%)増加している。

(単位: 千円・%)

区分	項目	決算額	臨時的収入		経常的収入	左の内訳		決算額 構成比
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	
自主財源	市 税	8,000,817		596,148	7,404,669		7,404,669	30.1
	分担金及び負担金	253,349	0	0	253,349	253,349	0	1.0
	使 用 料	186,555	0	378	186,177	146,485	39,692	0.7
	手 数 料	191,426	0	0	191,426	191,426	0	0.7
	財 産 収 入	16,877	2,652	5,308	8,917	0	8,917	0.1
	寄 附 金	2,181	2,181	0				0.0
	繰 入 金	1,418,358	1,097,154	321,204				5.3
	繰 越 金	1,112,946	860	1,112,086				4.2
	諸 収 入	141,839	106,362	28,495	6,982	6,884	98	0.5
	小 計	11,324,348	1,209,209	2,063,619	8,051,520	598,144	7,453,376	42.6
依存財源	地 方 譲 与 税	89,975			89,975		89,975	0.3
	利子割交付金	14,782			14,782		14,782	0.1
	配当割交付金	60,742			60,742		60,742	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	60,584			60,584		60,584	0.2
	地方消費税交付金	1,182,370			1,182,370		1,182,370	4.5
	自動車取得税交付金	51,555			51,555		51,555	0.2
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,626,598			1,626,598		1,626,598	6.1
	地方特例交付金	32,339			32,339		32,339	0.1
	地 方 交 付 税	2,185,747		309,918	1,875,829		1,875,829	8.2
	交通安全対策特別交付金	9,357			9,357		9,357	0.0
	国 庫 支 出 金	5,648,782	1,442,083	521,960	3,684,739	3,684,739		21.3
	都 支 出 金	3,691,093	1,571,339	969	2,118,785	2,118,785		13.9
	市 債	615,700	215,700	400,000				2.3
小 計	15,269,624	3,229,122	1,232,847	10,807,655	5,803,524	5,004,131	57.4	
合 計	26,593,972	4,438,331	3,296,466	18,859,175	6,401,668	12,457,507	100.0	
歳 入 構 成 比	100.0	16.7	12.4	70.9	24.1	46.8		

② 一般財源と特定財源

歳入決算額を一般財源と特定財源に分類すると、次のとおりである。

一般財源とは、使途が指定されずに、どのような経費にも使用できる収入で市税、地方譲与税及び地方交付税等である。一方、特定財源とは、使途が指定され、目的以外に使用できない収入で国・都支出金等がある。

決算額を前年度と比較すると9,549万2千円(0.4%)減少している。

一般財源は、市債、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金等の増があるものの、繰越金、地方交付税、諸収入等の減により、1億7,308万3千円(1.1%)減少している。

特定財源は、国庫支出金、市債等の減があるものの、繰入金、都支出金、分担金及び負担金等の増により、7,759万1千円(0.7%)増加している。

一般財源と特定財源の比率は、59.2:40.8(%)である。

(単位:千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	15,753,973	59.2	15,927,056	59.7	△ 173,083	△ 1.1
特 定 財 源	10,839,999	40.8	10,762,408	40.3	77,591	0.7
合 計	26,593,972	100.0	26,689,464	100.0	△ 95,492	△ 0.4

(3) 性質別歳出の状況

普通会計の性質別歳出の状況は、次のとおりである。

普通会計性質別歳出決算額

(単位:千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	12,158,502	46.6	11,937,815	46.7	220,687	1.8
人 件 費	3,574,581	13.7	3,549,858	13.9	24,723	0.7
扶 助 費	7,804,447	29.9	7,592,999	29.7	211,448	2.8
公 債 費	779,474	3.0	794,958	3.1	△ 15,484	△ 1.9
投 資 的 経 費	3,193,267	12.3	3,350,224	13.1	△ 156,957	△ 4.7
補 助 事 業 費	1,796,861	6.9	2,431,277	9.5	△ 634,416	△ 26.1
単 独 事 業 費	1,396,406	5.4	918,947	3.6	477,459	52.0
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 の 経 費	10,705,700	41.1	10,288,479	40.2	417,221	4.1
物 件 費	3,798,279	14.6	3,455,795	13.5	342,484	9.9
維 持 補 修 費	113,027	0.4	118,492	0.5	△ 5,465	△ 4.6
補 助 費 等	2,630,974	10.1	2,627,641	10.3	3,333	0.1
積 立 金	1,403,223	5.4	1,393,984	5.4	9,239	0.7
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 出 金	2,760,197	10.6	2,692,567	10.5	67,630	2.5
合 計	26,057,469	100.0	25,576,518	100.0	480,951	1.9

① 義務的経費と投資的経費

歳出決算額は260億5,746万9千円で、前年度と比較すると4億8,095万1千円(1.9%)増加している。その内訳は、次のとおりである。

義務的経費は、法令の規定あるいは、その性質上支出が義務付けられ、任意に削減することができないもので、前年度と比較すると2億2,068万7千円(1.8%)増加している。

これは公債費の土木事業債(元金償還費)、社会教育事業債(元金償還費)等で1,548万4千円(1.9%)の減があったものの、扶助費の保育所運営委託料、訓練等給付費等で2億1,144万8千円(2.8%)、人件費の共済組合負担金等で2,472万3千円(0.7%)の増により増加したものである。

投資的経費は、建設的経費ともいい、支出効果が長期間にわたり、資本形成に役立つもので、前年度と比較すると1億5,695万7千円(4.7%)減少している。

これは単独事業費では、新扶桑会館整備事業(単独事業分)、もくせい会館建設事業等で4億7,745万9千円(52.0%)増になったものの、補助事業費では、防災食育センター整備事業、杉ノ子第三保育園建設費補助金、中学校体育館非構造部材落下防止対策事業等で6億3,441万6千円(26.1%)の減により減少したものである。

(4) 財政指標等

主要な財政指標等の年度別推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実質収支比率(%)	9.7	9.8	13.3	9.6	4.6
財政力指数	0.729	0.744	0.762	0.778	0.786
経常収支比率(%)	90.5	91.9	86.2	91.1	90.7
公債費負担比率(%)	6.9	6.2	4.7	4.7	4.7

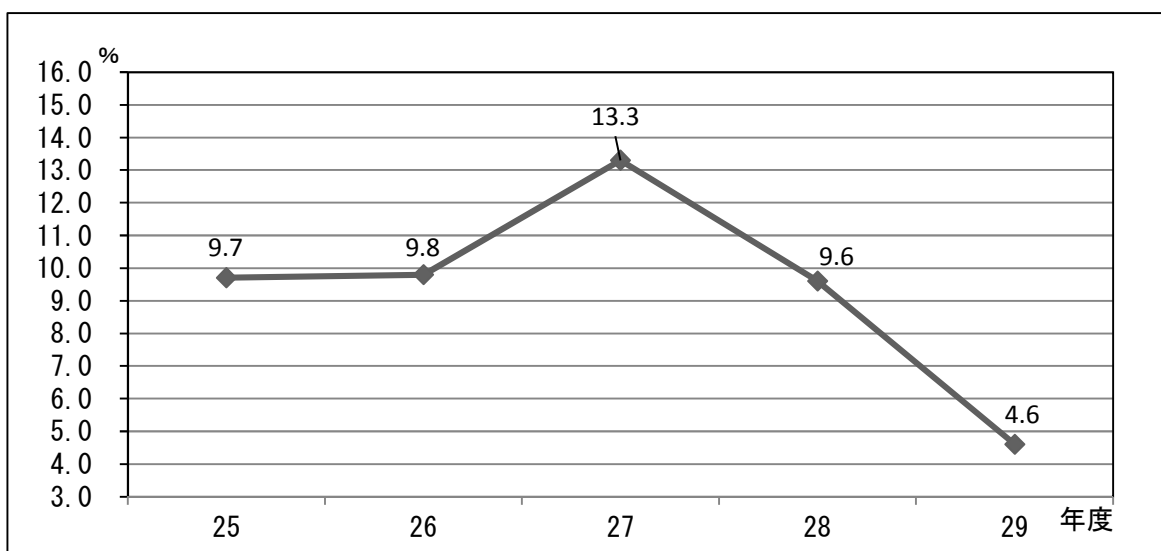
① 実質収支比率

この比率は、財政収支の均衡を判断する指標として用いられ、一般的には標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされている。当年度は4.6%で、前年度と比較すると5.0ポイント下回っている。

実質収支比率は、次の式によって算出される。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模 (※)}} \times 100 (\%)$$

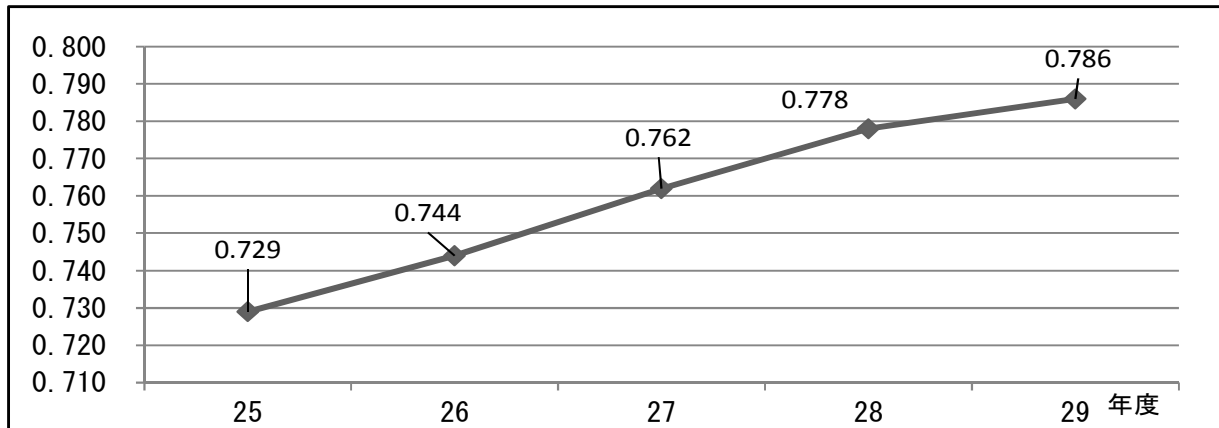
(※) 標準財政規模とは、地方交付税の算定上、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。



財政力の指標となる財政力指数は0.786で脆弱状況となっている。これは基準財政需要額が88億4,324万円に対し、基準財政収入額が69億6,123万2千円にとどまっているためである。財政力指数は市の財政上の能力を示すもので、数字が大きくなるほど財源に余裕があるとされている。

財政力指数は、次の式によって算出される。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3か年の平均値}$$



③ 経常収支比率

経常収支の状況は、次のとおりである。

経常収支の状況

(単位: 千円・%)

区 分	年度		平成29年度		平成28年度		前年度比較		
	一般財源充当額	充当率	一般財源充当額	充当率	増減額	増減率	充当率増減		
義務的経費	6,264,595	48.8	6,170,495	49.8	94,100	1.5	△ 1.0		
人件費	3,324,696	25.9	3,308,978	26.7	15,718	0.5	△ 0.8		
扶助費	2,194,459	17.1	2,113,952	17.1	80,507	3.8	0.0		
公債費	745,440	5.8	747,565	6.0	△ 2,125	△ 0.3	△ 0.2		
その他の経費	5,398,744	41.9	5,120,040	41.3	278,704	5.4	0.6		
物件費	2,256,689	17.5	2,138,321	17.2	118,368	5.5	0.3		
維持補修費	86,638	0.7	75,571	0.6	11,067	14.6	0.1		
補助費等	1,572,271	12.2	1,472,427	11.9	99,844	6.8	0.3		
繰出金	1,483,146	11.5	1,433,721	11.6	49,425	3.4	△ 0.1		
合計	11,663,339	90.7	11,290,535	91.1	372,804	3.3	△ 0.4		
経常一般財源総額等	12,857,507	100.0	12,393,943	100.0	463,564	3.7	—		

当年度の経常収支比率は90.7%で、前年度より0.4ポイント減少している。

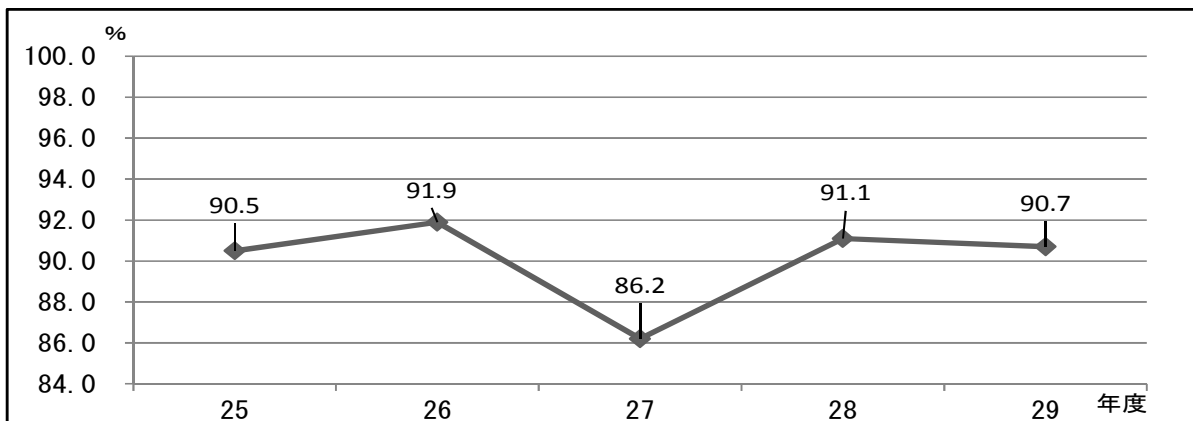
経常一般財源総額等（臨時財政対策債を含む。）は、128億5,750万7千円で、前年度に比べ4億6,356万4千円（3.7%）増加している。

経常経費充当一般財源の額は、116億6,333万9千円で、前年度に比べ3億7,280万4千円（3.3%）増加している。

経常収支比率は、団体の財政状況を表す主要指標の一つであり、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。この比率が高いほど財政が硬直化していることになる。低いほど臨時的経費に充当し得る財源を持つことになり、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることになる。一般的に都市の場合は70～80%が適当とされている。

経常収支比率は、次の式によって算出される。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額} + (\text{住民税等減税補填債} \cdot \text{臨時財政対策債})} \times 100 (\%)$$



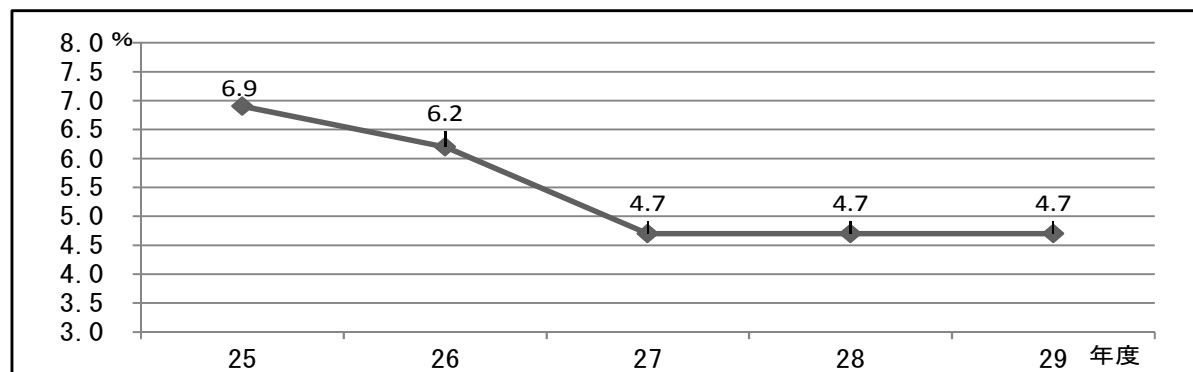
④ 公債費負担比率

公債費負担比率は4.7%で、前年度と同率となっている。

公債費負担比率は、公債費の状況から財政運営の弾力性を測定する指標の一つである。公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。

公債費負担比率は、次の式によって算出される。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100 (\%)$$



⑤ その他

(単位：千円・%)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
積立金現在高		8,310,973	8,004,904	306,069	3.8
地方債現在高		7,148,712	7,257,765	△ 109,053	△ 1.5
債務負担行為額の翌年度以降支出予定額		2,556,933	4,854,478	△ 2,297,545	△ 47.3

積立金現在高は83億1,097万3千円(市民1人当たり14万2,194円)で、前年度比3億606万9千円(3.8%)増加している。

地方債現在高は71億4,871万2千円(市民1人当たり12万2,309円)で、前年度比1億905万3千円(1.5%)減少している。

債務負担行為額は25億5,693万3千円(市民1人当たり4万3,747円)で、前年度比22億9,754万5千円(47.3%)減少している。

3 資金収支の状況

平成29年度 歳計現金等収支実績及び資金（基金）繰替運用状況

（単位：円）

区分 月別	歳計現金等収支実績状況						資金（基金）繰替運用状況			
	前月末現在高 A	当月の歳入額 B	当月の歳出額 C	歳入歳出差引額 D(A+B-C)	当月の基金運用額 E	当月末差引残高 F(D+E)	前月の繰替運用額 G	当月の基金運用額(E欄) の内訳		当月末差引残高 (F欄) 中の 繰替運用額 J(G+H-I)
								繰替運用額 H	返 済 額 I	
4	0	1,290,283,606	1,719,688,363	△ 429,404,757	660,000,000	230,595,243	0	660,000,000	0	660,000,000
5	230,595,243	2,744,017,714	2,596,799,017	377,813,940	270,000,000	647,813,940	660,000,000	270,000,000	0	930,000,000
6	647,813,940	5,816,032,685	3,877,160,167	2,586,686,458	0	2,586,686,458	930,000,000	0	0	930,000,000
7	2,586,686,458	1,963,402,873	2,535,205,357	2,014,883,974	0	2,014,883,974	930,000,000	0	0	930,000,000
8	2,014,883,974	2,464,077,023	2,843,847,746	1,635,113,251	0	1,635,113,251	930,000,000	0	0	930,000,000
9	1,635,113,251	3,852,098,223	2,875,372,212	2,611,839,262	△ 930,000,000	1,681,839,262	930,000,000	0	930,000,000	0
10	1,681,839,262	2,108,633,741	3,665,812,903	124,660,100	500,000,000	624,660,100	0	500,000,000	0	500,000,000
11	624,660,100	2,533,061,666	2,470,100,979	687,620,787	60,000,000	747,620,787	500,000,000	60,000,000	0	560,000,000
12	747,620,787	4,539,102,075	3,340,986,039	1,945,736,823	△ 560,000,000	1,385,736,823	560,000,000	280,000,000	840,000,000	0
30年1	1,385,736,823	2,823,968,695	3,019,182,244	1,190,523,274	0	1,190,523,274	0	0	0	0
2	1,190,523,274	2,141,449,296	2,711,460,364	620,512,206	470,000,000	1,090,512,206	0	470,000,000	0	470,000,000
3	1,090,512,206	6,910,703,864	5,376,516,143	2,624,699,927	△ 470,000,000	2,154,699,927	470,000,000	0	470,000,000	0
4	2,154,699,927	1,825,745,383	2,710,767,539	1,269,677,771	0	1,269,677,771	0	0	0	0
5	1,269,677,771	737,575,807	499,894,678	1,507,358,900	0	1,507,358,900	0	0	0	0
計		41,750,152,651	40,242,793,751	1,507,358,900			5,910,000,000	2,240,000,000	2,240,000,000	5,910,000,000

*繰替運用額合計 26回

2,240,000,000円

4 一般会計

(1) 決算の概要

平成29年度の決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支状況

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 29 年 度	平成 28 年 度
歳 入 決 算 額 A	26,593,971,629	26,689,463,569
歳 出 決 算 額 B	26,057,468,893	25,576,518,126
歳入歳出差引額(A-B) (形式収支) C	536,502,736	1,112,945,443
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	860,000
実質収支額(C-D) E	ア 536,502,736	イ 1,112,085,443
単年度収支額 F	ア-イ △ 575,582,707	△ 424,364,501

決算額を前年度と比較すると、歳入は9,549万1,940円(0.4%)減少し、歳出は4億8,095万767円(1.9%)増加している。

実質収支額は5億3,650万2,736円で、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は△5億7,558万2,707円となっている。

当年度予算の執行状況は、収入率が98.9%、歳出の執行率は96.9%となっている。

これを前年度と比較すると収入率は1.2ポイント下回っており、執行率は1.0ポイント上回っている。

(2) 歳入の状況

調定額の合計に対する歳入決算額の収入率は99.2%で、前年度と同率である。

収入の根幹をなす市税の収入率は97.7%で、前年度と同率である。

各款別決算状況は、第2表のとおりで、歳入決算額を前年度と比較すると、増加した主なものは、繰入金4億8,303万1千円(51.6%)、市債2億4,280万円(65.1%)、都支出金9,814万1千円(2.7%)、株式等譲渡所得割交付金3,389万円(127.0%)、配当割交付金1,460万1千円(31.6%)等である。

一方、減少した主なものは、繰越金4億5,104万5千円(28.8%)、国庫支出金3億4,633万5千円(5.8%)、地方交付税1億7,290万2千円(7.3%)等である。

歳入決算額に占める構成比の高い主な科目は、市税30.1%、国庫支出金21.2%、都支出金13.9%及び地方交付税8.2%である。

一 般 会 計 款 別

第2表

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	前年度決算額
		A	B	C	D
1 市	税	8,013,126,000	8,185,965,557	8,000,817,280	8,012,057,944
2 地 方 譲 与 税		94,000,000	89,975,000	89,975,000	90,345,000
3 利 子 割 交 付 金		13,600,000	14,782,000	14,782,000	14,161,000
4 配 当 割 交 付 金		51,400,000	60,742,000	60,742,000	46,141,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		34,400,000	60,584,000	60,584,000	26,694,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金		1,130,000,000	1,182,370,000	1,182,370,000	1,183,644,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		40,300,000	51,555,000	51,555,000	41,081,000
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等		1,626,598,000	1,626,598,000	1,626,598,000	1,618,205,000
9 地 方 特 例 交 付 金		21,500,000	32,339,000	32,339,000	28,759,000
10 地 方 交 付 税		2,165,829,000	2,185,747,000	2,185,747,000	2,358,649,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		10,538,000	9,357,000	9,357,000	9,563,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金		233,643,000	247,612,855	246,810,855	235,223,749
13 使 用 料 及 び 手 数 料		396,877,000	382,487,895	377,573,095	378,874,571
14 国 庫 支 出 金		5,751,573,000	5,642,372,952	5,642,372,952	5,988,708,274
15 都 支 出 金		3,669,231,000	3,686,093,926	3,686,093,926	3,587,953,132
16 財 産 収 入		15,076,000	16,906,602	16,906,602	17,333,167
17 寄 附 金		1,914,000	2,181,290	2,181,290	4,543,000
18 繰 入 金		1,727,172,000	1,418,358,147	1,418,358,147	935,326,725
19 繰 越 金		1,112,946,000	1,112,945,443	1,112,945,443	1,563,989,944
20 諸 収 入		122,704,000	173,715,994	160,163,039	175,311,063
21 市 債		663,000,000	615,700,000	615,700,000	372,900,000
合 計		26,895,427,000	26,798,389,661	26,593,971,629	26,689,463,569

歳入決算額

(単位: 円・%)

前年度比増減額 C - D=E	決算額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
	対予算 収入率 $\frac{C}{A}$	対調定 収入率 $\frac{C}{B}$	増減率 $\frac{E}{D}$	構成比		
△ 11,240,664	99.8	97.7	△ 0.1	30.1	14,767,313	170,380,964
△ 370,000	95.7	100.0	△ 0.4	0.4	0	0
621,000	108.7	100.0	4.4	0.1	0	0
14,601,000	118.2	100.0	31.6	0.2	0	0
33,890,000	176.1	100.0	127.0	0.2	0	0
△ 1,274,000	104.6	100.0	△ 0.1	4.5	0	0
10,474,000	127.9	100.0	25.5	0.2	0	0
8,393,000	100.0	100.0	0.5	6.1	0	0
3,580,000	150.4	100.0	12.4	0.1	0	0
△ 172,902,000	100.9	100.0	△ 7.3	8.2	0	0
△ 206,000	88.8	100.0	△ 2.2	0.0	0	0
11,587,106	105.6	99.7	4.9	0.9	802,000	0
△ 1,301,476	95.1	98.7	△ 0.3	1.4	0	4,914,800
△ 346,335,322	98.1	100.0	△ 5.8	21.2	0	0
98,140,794	100.5	100.0	2.7	13.9	0	0
△ 426,565	112.1	100.0	△ 2.5	0.1	0	0
△ 2,361,710	114.0	100.0	△ 52.0	0.0	0	0
483,031,422	82.1	100.0	51.6	5.3	0	0
△ 451,044,501	100.0	100.0	△ 28.8	4.2	0	0
△ 15,148,024	130.5	92.2	△ 8.6	0.6	1,596,477	11,956,478
242,800,000	92.9	100.0	65.1	2.3	0	0
△ 95,491,940	98.9	99.2	△ 0.4	100.0	17,165,790	187,252,242

市民1人当たりの款別歳入決算額は、次のとおりである。

市民1人当たりの歳入決算額は45万5,002円で、前年度より310円(0.1%)減少している。

一般会計歳入決算額市民1人当たりの額

(単位: 円・%)

年度・区分 款別	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	136,888	30.1	136,683	30.0	205	0.1
2 地 方 譲 与 税	1,539	0.4	1,541	0.3	△ 2	△ 0.1
3 利 子 割 交 付 金	253	0.1	242	0.1	11	4.5
4 配 当 割 交 付 金	1,039	0.2	787	0.2	252	32.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,037	0.2	455	0.1	582	127.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	20,229	4.5	20,192	4.4	37	0.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	882	0.2	701	0.2	181	25.8
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	27,830	6.1	27,606	6.1	224	0.8
9 地 方 特 例 交 付 金	553	0.1	491	0.1	62	12.6
10 地 方 交 付 税	37,397	8.2	40,238	8.8	△ 2,841	△ 7.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	160	0.0	163	0.0	△ 3	△ 1.8
12 分 担 金 及 び 負 担 金	4,223	0.9	4,013	0.9	210	5.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	6,460	1.4	6,463	1.4	△ 3	0.0
14 国 庫 支 出 金	96,537	21.2	102,165	22.4	△ 5,628	△ 5.5
15 都 支 出 金	63,066	13.9	61,209	13.4	1,857	3.0
16 財 産 収 入	289	0.1	296	0.1	△ 7	△ 2.4
17 寄 附 金	37	0.0	77	0.0	△ 40	△ 51.9
18 繰 入 金	24,267	5.3	15,956	3.5	8,311	52.1
19 繰 越 金	19,042	4.2	26,681	5.9	△ 7,639	△ 28.6
20 諸 収 入	2,740	0.6	2,991	0.7	△ 251	△ 8.4
21 市 債	10,534	2.3	6,362	1.4	4,172	65.6
合 計	455,002	100.0	455,312	100.0	△ 310	△ 0.1

歳入決算額を自らの権限で収入する自主財源と国と都が関わり収入する依存財源に分類すると、次のとおりである。

当該年度の自主財源は、繰越金、諸収入等の減少があったものの、繰入金、分担金及び負担金の増加により、前年度比1,309万6千円(0.1%)の増加となっている。

一方、依存財源は、市債、都支出金、株式等譲渡所得割交付金等の増加があったものの、国庫支出金、地方交付税等の減により、前年度比1億858万8千円(0.7%)の減少となっている。

自主財源と依存財源の比率は42.6 : 57.4 (%)となっている。

財源別収入状況（一般会計）

（単位：円・%）

財源別	年度・区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	8,000,817,280	30.1	8,012,057,944	30.0	△ 11,240,664	△ 0.1
	分担金及び負担金	246,810,855	0.9	235,223,749	0.9	11,587,106	4.9
	使用料及び手数料	377,573,095	1.4	378,874,571	1.4	△ 1,301,476	△ 0.3
	財産収入	16,906,602	0.1	17,333,167	0.1	△ 426,565	△ 2.5
	寄附金	2,181,290	0.0	4,543,000	0.0	△ 2,361,710	△ 52.0
	繰入金	1,418,358,147	5.3	935,326,725	3.5	483,031,422	51.6
	繰越金	1,112,945,443	4.2	1,563,989,944	5.9	△ 451,044,501	△ 28.8
	諸収入	160,163,039	0.6	175,311,063	0.6	△ 15,148,024	△ 8.6
	計	11,335,755,751	42.6	11,322,660,163	42.4	13,095,588	0.1
依存財源	地方譲与税	89,975,000	0.4	90,345,000	0.3	△ 370,000	△ 0.4
	利子割交付金	14,782,000	0.1	14,161,000	0.1	621,000	4.4
	配当割交付金	60,742,000	0.2	46,141,000	0.2	14,601,000	31.6
	株式等譲渡所得割交付金	60,584,000	0.2	26,694,000	0.1	33,890,000	127.0
	地方消費税交付金	1,182,370,000	4.5	1,183,644,000	4.4	△ 1,274,000	△ 0.1
	自動車取得税交付金	51,555,000	0.2	41,081,000	0.2	10,474,000	25.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,626,598,000	6.1	1,618,205,000	6.1	8,393,000	0.5
	地方特例交付金	32,339,000	0.1	28,759,000	0.1	3,580,000	12.4
	地方交付税	2,185,747,000	8.2	2,358,649,000	8.8	△ 172,902,000	△ 7.3
	交通安全対策特別交付金	9,357,000	0.0	9,563,000	0.0	△ 206,000	△ 2.2
	国庫支出金	5,642,372,952	21.2	5,988,708,274	22.5	△ 346,335,322	△ 5.8
	都支出金	3,686,093,926	13.9	3,587,953,132	13.4	98,140,794	2.7
	市債	615,700,000	2.3	372,900,000	1.4	242,800,000	65.1
計	15,258,215,878	57.4	15,366,803,406	57.6	△ 108,587,528	△ 0.7	
合計	26,593,971,629	100.0	26,689,463,569	100.0	△ 95,491,940	△ 0.4	

第1款 市 税

収入済額は80億81万7千円で、前年度と比較すると1,124万1千円(0.1%)の減収となっている。

予算現額80億1,312万6千円に対し、調定額は81億8,596万6千円で、調定額に対する収入率は97.7%である。

歳入総額265億9,397万2千円に占める割合は30.1%である。

各税目の収入状況は、第3表のとおりである。

第3表

市 税 収

税 目	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額	調定額 構成比	収 入	
					現年課税分	滞納繰越分
市 民 税		3,751,706	3,889,950,923	47.5	3,709,489,156	52,125,392
	個 人	3,397,009	3,541,068,217	43.2	3,372,704,556	51,303,292
	法 人	354,697	348,882,706	4.3	336,784,600	822,100
固 定 資 産 税		3,144,216	3,192,278,529	39.0	3,130,734,962	20,173,013
軽 自 動 車 税		81,152	90,326,743	1.1	84,116,496	1,258,778
市 た ば こ 税		439,000	406,771,175	5.0	406,771,175	0
都 市 計 画 税		597,052	606,638,187	7.4	592,135,603	4,012,705
合 計		8,013,126	8,185,965,557	100.0	7,923,247,392	77,569,888

なお、収入済額には、還付未済額 558万7,199円が含まれている。

入 状 況

(単位: 円・%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		現年課税分	滞納繰越分	計
3,761,614,548	47.0	100.3	96.7	10,634,424	60,602,054	57,099,897	117,701,951
3,424,007,848	42.8	100.8	96.7	6,747,995	60,556,754	49,755,620	110,312,374
337,606,700	4.2	95.2	96.8	3,886,429	45,300	7,344,277	7,389,577
3,150,907,975	39.4	100.2	98.7	2,942,953	18,463,039	19,964,562	38,427,601
85,375,274	1.1	105.2	94.5	529,300	2,096,304	2,325,865	4,422,169
406,771,175	5.1	92.7	100.0	0	0	0	0
596,148,308	7.4	99.8	98.3	660,636	3,886,396	5,942,847	9,829,243
8,000,817,280	100.0	99.8	97.7	14,767,313	85,047,793	85,333,171	170,380,964

各税目別を前年度と比較すると、第4表のとおりである。

税目別前年

第4表

年度・区分 税目	平成29年度						平成	
	調定額	収入済額		収入率	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入 金額
		金額	うち還付未済額					
現年課税分	8,009,021	7,923,247	5,361	98.9	726	85,048	8,012,399	7,924,296
市民税	3,770,425	3,709,489	5,160	98.4	334	60,602	3,770,577	3,708,942
個人	3,433,595	3,372,704	1,042	98.2	334	60,557	3,407,891	3,350,414
法人	336,830	336,785	4,118	100.0	0	45	362,686	358,528
固定資産税	3,149,527	3,130,735	117	99.4	329	18,463	3,132,644	3,112,486
固定資産税	3,086,047	3,067,255	117	99.4	329	18,463	3,067,008	3,046,850
国有資産等所在 市町村交付金	63,480	63,480	—	100.0	—	—	65,636	65,636
軽自動車税	86,213	84,116	59	97.6	0	2,097	82,073	79,963
市たばこ税	406,771	406,771	—	100.0	—	—	435,668	435,668
都市計画税	596,085	592,136	25	99.3	63	3,886	591,437	587,237
滞納繰越分	176,944	77,570	226	43.8	14,041	85,333	190,678	87,762
合計	8,185,965	8,000,817	5,587	97.7	14,767	170,381	8,203,077	8,012,058

収入未済額は、現年課税分が8,504万8千円、滞納繰越分が8,533万3千円で、総額1億7,038万1千円となり、前年度より382万1千円(2.2%)減少している。

度 比 較 表

(単位: 千円・%)

28 年 度				前 年 度 比 較							
				調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
5 ち 還 付 未 済 額											
2,664	98.9	371	87,732	△ 3,378	0.0	△ 1,049	0.0	355	95.7	△ 2,684	△ 3.1
2,491	98.4	341	61,294	△ 152	0.0	547	0.0	△ 7	△ 2.1	△ 692	△ 1.1
1,923	98.3	341	57,136	25,704	0.8	22,290	0.7	△ 7	△ 2.1	3,421	6.0
568	98.9	0	4,158	△ 25,856	△ 7.1	△ 21,743	△ 6.1	0	0.0	△ 4,113	△ 98.9
121	99.4	0	20,158	16,883	0.5	18,249	0.6	329	皆増	△ 1,695	△ 8.4
121	99.3	0	20,158	19,039	0.6	20,405	0.7	329	皆増	△ 1,695	△ 8.4
—	100.0	—	—	△ 2,156	△ 3.3	△ 2,156	△ 3.3	—	—	—	—
18	97.4	30	2,080	4,140	5.0	4,153	5.2	△ 30	皆減	17	0.8
—	100.0	—	—	△ 28,897	△ 6.6	△ 28,897	△ 6.6	—	—	—	—
34	99.3	0	4,200	4,648	0.8	4,899	0.8	63	皆増	△ 314	△ 7.5
129	46.0	16,446	86,470	△ 13,734	△ 7.2	△ 10,192	△ 11.6	△ 2,405	△ 14.6	△ 1,137	△ 1.3
2,793	97.7	16,817	174,202	△ 17,112	△ 0.2	△ 11,241	△ 0.1	△ 2,050	△ 12.2	△ 3,821	△ 2.2

市税決算額の市民1人当たりの額は、次のとおりである。

当年度は13万6,888円で、前年度より205円(0.1%)増加した。増加した主なものは、固定資産税329円(0.6%)、市民税186円(0.3%)等となっている。

市税決算額の市民1人当たりの額

(単位: 円・%)

税目	年度 区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
		市民1人 当たりの額	構成比	市民1人 当たりの額	構成比	増減額	増減率
市民税		64,358	47.0	64,172	47.0	186	0.3
	個人	58,582	42.8	58,022	42.5	560	1.0
	法人	5,776	4.2	6,150	4.5	△374	△6.1
固定資産税		53,910	39.4	53,581	39.2	329	0.6
軽自動車税		1,461	1.1	1,381	1.0	80	5.8
市たばこ税		6,959	5.1	7,432	5.4	△473	△6.4
都市計画税		10,200	7.4	10,117	7.4	83	0.8
合計		136,888	100.0	136,683	100.0	205	0.1

市税の税目別収入率の比較は、次に示すとおりで、全体の収入率は97.7%で、前年度と同率である。

現年課税分は98.9%で、前年度と同率である。

滞納繰越分は43.8%で、前年度より2.2ポイント下回っている。

東京都26市の市税収入実績は、第5参考資料の別表1(P80~P81)記載のとおりで、平均収入率は98.2%である。

税目別収入率の推移

(単位: %)

税目	年度 区分	現年課税分		滞納繰越分		合計	
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
市民税		98.4	98.4	43.6	45.4	96.7	96.8
固定資産税		99.4	99.4	47.2	49.0	98.7	98.4
軽自動車税		97.6	97.4	30.6	27.9	94.5	94.6
市たばこ税		100.0	100.0	—	—	100.0	100.0
都市計画税		99.3	99.3	38.0	43.0	98.3	98.0
合計		98.9	98.9	43.8	46.0	97.7	97.7

不納欠損額の内訳は、次に示すとおりで、総額1,476万7千円となっており、前年度より204万9千円(12.2%)の減少となった。

税目別不納欠損額内訳

(単位:円)

年度	区分 税目	地方税法						合計	
		第18条第1項 (5年消滅)		第15条の7第4項 (3年消滅)		第15条の7第5項 (即日消滅)			
		税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数
平成 29 年度	市民税	1,164,672	40	293,565	8	9,176,187	140	10,634,424	188
	個人	1,064,672	38	293,565	8	5,389,758	124	6,747,995	170
	法人	100,000	2	0	0	3,786,429	16	3,886,429	18
	固定資産税	382,432	20	6,616	2	2,553,905	26	2,942,953	48
	軽自動車税	109,200	39	16,400	4	403,700	82	529,300	125
	都市計画税	79,568	20	1,084	2	579,984	26	660,636	48
	合計	1,735,872	119	317,665	16	12,713,776	274	14,767,313	409
平成 28 年度	市民税	1,441,815	41	1,423,962	36	5,128,049	101	7,993,826	178
	個人	1,341,815	39	1,326,962	34	3,684,946	82	6,353,723	155
	法人	100,000	2	97,000	2	1,443,103	19	1,640,103	23
	固定資産税	550,123	22	151,587	11	6,283,595	46	6,985,305	79
	軽自動車税	86,400	27	14,400	4	341,500	110	442,300	141
	都市計画税	129,577	22	48,346	11	1,217,384	46	1,395,307	79
	合計	2,207,915	112	1,638,295	62	12,970,528	303	16,816,738	477

前 年 度 比 較	区分 税目	増減額(円)	人数	増減額(円)	人数	増減額(円)	人数	増減額(円)	人数
		増減率(%)		増減率(%)		増減率(%)		増減率(%)	
市民税	個人	△ 277,143	△ 1	△ 1,130,397	△ 28	4,048,138	39	2,640,598	10
		△ 19.2	△ 2.4	△ 79.4	△ 77.8	78.9	38.6	33.0	5.6
	法人	△ 277,143	△ 1	△ 1,033,397	△ 26	1,704,812	42	394,272	15
		△ 20.7	△ 2.6	△ 77.9	△ 76.5	46.3	51.2	6.2	9.7
		0	0	△ 97,000	△ 2	2,343,326	△ 3	2,246,326	△ 5
		0.0	0.0	皆減	皆減	162.4	△ 15.8	137.0	△ 21.7
固定資産税		△ 167,691	△ 2	△ 144,971	△ 9	△ 3,729,690	△ 20	△ 4,042,352	△ 31
		△ 30.5	△ 9.1	△ 95.6	△ 81.8	△ 59.4	△ 43.5	△ 57.9	△ 39.2
軽自動車税		22,800	12	2,000	0	62,200	△ 28	87,000	△ 16
		26.4	44.4	13.9	0.0	18.2	△ 25.5	19.7	△ 11.3
都市計画税		△ 50,009	△ 2	△ 47,262	△ 9	△ 637,400	△ 20	△ 734,671	△ 31
		△ 38.6	△ 9.1	△ 97.8	△ 81.8	△ 52.4	△ 43.5	△ 52.7	△ 39.2
合計		△ 472,043	7	△ 1,320,630	△ 46	△ 256,752	△ 29	△ 2,049,425	△ 68
		△ 21.4	6.3	△ 80.6	△ 74.2	△ 2.0	△ 9.6	△ 12.2	△ 14.3

第2款 地方譲与税

決算額8,997万5千円は、予算現額に対し95.7%の収入率である。

前年度と比較すると37万円(0.4%)減少している。収入内訳は、地方揮発油譲与税2,607万円、自動車重量譲与税6,390万5千円である。

第3款 利子割交付金

決算額1,478万2千円は、予算現額に対し108.7%の収入率である。

前年度と比較すると62万1千円(4.4%)増加している。

第4款 配当割交付金

決算額6,074万2千円は、予算現額に対し118.2%の収入率である。

前年度と比較すると1,460万1千円(31.6%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額6,058万4千円は、予算現額に対し176.1%の収入率である。

前年度と比較すると3,389万円(127.0%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

決算額11億8,237万円は、予算現額に対し104.6%の収入率である。

前年度と比較すると127万4千円(0.1%)減少している。

第7款 自動車取得税交付金

決算額5,155万5千円は、予算現額に対し127.9%の収入率である。

前年度と比較すると1,047万4千円(25.5%)増加している。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

決算額16億2,659万8千円は、予算現額に対し100.0%の収入率である。

前年度と比較すると839万3千円(0.5%)増加し、歳入総額の6.1%を占めている。

第9款 地方特例交付金

決算額3,233万9千円は、予算現額に対し150.4%の収入率である。

前年度と比較すると358万円(12.4%)増加している。

第10款 地方交付税

決算額2億8,574万7千円は、予算現額に対し100.9%の収入率である。

前年度と比較すると1億7,290万2千円(7.3%)減少し、歳入総額の8.2%を占めている。内訳は、普通交付税が1億7,582万9千円で、前年度と比較すると869万8千円(0.5%)増加し、特別交付税は3億991万8千円で、前年度と比較すると1億8,160万円(36.9%)減少している。

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

地方交付税の内訳

(単位: 千円・%)

区 分	年 度	平成29年度	平成28年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
基準財政需要額		8,843,240	8,938,411	△ 95,171	△ 1.1
基準財政収入額		6,960,435	7,063,927	△ 103,492	△ 1.5
交付基準額		1,882,805	1,874,484	8,321	0.4
普通交付税		1,875,829	1,867,131	8,698	0.5
特別交付税		309,918	491,518	△ 181,600	△ 36.9

※基準財政需要額及び基準財政収入額は、錯誤額を含む。

第11款 交通安全対策特別交付金

決算額935万7千円は、予算現額に対し88.8%の収入率である。

前年度と比較すると20万6千円(2.2%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

決算額2億4,681万1千円は、予算現額に対し105.6%の収入率である。

前年度と比較すると1,158万7千円(4.9%)増加している。

調定額に対する収入率は99.7%で、収入未済額は皆減となっている。

保育料の収入状況は、次のとおりである。

保育料（保育所入所児童保護者負担金）収入状況

(単位: 円・%)

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
平成29年度	現年度分	205,504	218,887,890	218,887,890	0	0	100.0
	滞納繰越分	—	97,400	97,400	0	0	100.0
	計	205,504	218,985,290	218,985,290	0	0	100.0
平成28年度	現年度分	199,647	209,481,600	209,384,200	0	97,400	100.0
	滞納繰越分	31	30,300	30,300	0	0	100.0
	計	199,678	209,511,900	209,414,500	0	97,400	100.0

育成料の収入状況は、次のとおりである。

育成料(学童クラブ入所児童保護者負担金)収入状況

(単位: 円・%)

区	分	予算現額 (千円)	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 29 年度	現年度分	28,135	27,380,600	27,380,600	0	0	100.0
	滞納繰越分	-	-	-	-	-	-
	計	28,135	27,380,600	27,380,600	0	0	100.0
平成 28 年度	現年度分	18,974	24,832,300	24,832,300	0	0	100.0
	滞納繰越分	-	-	-	-	-	-
	計	18,974	24,832,300	24,832,300	0	0	100.0

第13款 使用料及び手数料

決算額は3億7,757万3千円で、予算現額に対し95.1%の収入率である。前年度と比較すると130万1千円(0.3%)減少している。調定額に対する収入率は98.7%である。

決算額のうち、使用料は1億8,614万7千円で、前年度と比較すると384万7千円(2.1%)増加している。そのうち市営住宅使用料の収入額は8,035万7千円で、前年度と比較すると473万3千円(6.3%)増加している。

決算額のうち、手数料は1億9,142万6千円で、前年度と比較すると514万9千円(2.6%)減少している。そのうち塵芥処理手数料の収入額は1億6,235万5千円で、前年度と比較すると401万5千円(2.4%)の減少となっている。

市営住宅使用料の収入状況は、次のとおりである。

市営住宅使用料収入状況

(単位: 円・%)

区	分	予算現額 (千円)	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 29 年度	現年度分	79,449	81,250,900	79,596,300	0	1,654,600	98.0
	滞納繰越分	0	3,751,300	761,100	0	2,990,200	20.3
	計	79,449	85,002,200	80,357,400	0	4,644,800	94.5
平成 28 年度	現年度分	80,143	76,233,200	74,997,700	0	1,235,500	98.4
	滞納繰越分	0	3,728,600	626,300	586,500	2,515,800	16.8
	計	80,143	79,961,800	75,624,000	586,500	3,751,300	94.6

第14款 国庫支出金

決算額は56億4,237万3千円で、予算現額に対し98.1%の収入率である。歳入総額の21.2%を占めている。これを負担金、補助金及び委託金別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分	年 度	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	増 減 額	増減率
	負 担 金		3,558,925	63.1	3,450,645	57.6	108,280
補 助 金		2,061,367	36.5	2,514,580	42.0	△ 453,213	△ 18.0
委 託 金		22,081	0.4	23,483	0.4	△ 1,402	△ 6.0
合 計		5,642,373	100.0	5,988,708	100.0	△ 346,335	△ 5.8

負担金、補助金及び委託金の目的別歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位: 千円)

区 分	年 度	平 成 29 年 度				平成28年度
		負 担 金	補 助 金	委 託 金	合 計	
総 務 費		—	11,571	2,326	13,897	43,197
民 生 費		3,557,818	444,644	19,755	4,022,217	3,979,019
衛 生 費		1,107	571	—	1,678	2,755
商 工 費		—	—	—	—	—
土 木 費		—	172,704	—	172,704	177,304
消 防 費		—	814,955	—	814,955	1,192,083
教 育 費		—	104,707	—	104,707	88,374
特定防衛施設周辺整備調整交付金		—	512,215	—	512,215	402,200
再編交付金		—	—	—	—	103,776
合 計		3,558,925	2,061,367	22,081	5,642,373	5,988,708
平成28年度		3,450,645	2,514,580	23,483	5,988,708	

収入額を前年度と比較すると3億4,633万5千円(5.8%)減少している。

そのうち負担金は、主に、児童手当負担金931万8千円(1.7%)、育成医療費助成事業負担金231万5千円(73.8%)、生活困窮者自立相談支援事業費等負担金151万5千円(16.8%)等により減少しているが、子どものための教育・保育給付費負担金5,128万6千円(9.4%)、介護給付費負担金2,242万8千円(10.4%)、障害児通所支援負担金1,931万1千円(71.1%)等の増により、負担金全体では、1億828万円(3.1%)増加している。

補助金は、特定防衛施設周辺整備調整交付金1億1,001万5千円(27.4%)、防災・安全交付金(まちづくり計画課)6,305万8千円(134.6%)、学校給食センター解体除却事業補助金4,125万2千円(皆増)等により増加しているが、防災食育センター整備事業補助金3億7,712万8千円(31.6%)、再編交付金1億377万6千円(皆減)、防衛施設周辺道路整備事業補助金8,591万3千円(皆減)等の減により4億5,321万3千円(18.0%)減少している。

委託金は、国民年金事務費委託金78万3千円(3.9%)、中国残留邦人支援相談員事務委託金74万円(78.3%)等により、140万2千円(6.0%)減少している。

第15款 都支出金

決算額は36億8,609万4千円で、予算現額に対し100.5%の収入率である。歳入総額の13.9%を占めている。これを負担金、補助金及び委託金別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	増 減 額	増減率
負 担 金	1,261,512	34.2	1,220,595	34.0	40,917	3.4
補 助 金	2,229,890	60.5	2,157,974	60.2	71,916	3.3
委 託 金	194,692	5.3	209,384	5.8	△ 14,692	△ 7.0
合 計	3,686,094	100.0	3,587,953	100.0	98,141	2.7

負担金、補助金及び委託金の目的別歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平 成 29 年 度				平成28年度
	負 担 金	補 助 金	委 託 金	合 計	
総 務 費	—	1,242,103	135,529	1,377,632	1,384,513
民 生 費	1,260,958	806,369	2,768	2,070,095	1,968,413
衛 生 費	554	21,461	22,271	44,286	41,339
農 林 水 産 業 費	—	757	—	757	744
商 工 費	—	39,484	—	39,484	37,665
土 木 費	—	73,750	1,117	74,867	45,236
消 防 費	—	—	—	—	641
教 育 費	—	45,966	33,007	78,973	109,402
合 計	1,261,512	2,229,890	194,692	3,686,094	3,587,953
平 成 28 年 度	1,220,595	2,157,974	209,384	3,587,953	

収入額を前年度と比較すると9,814万1千円(2.7%)増加している。

そのうち負担金は、主に国民健康保険保険基盤安定負担金466万4千円(3.0%)、育成医療費助成事業負担金344万7千円(96.3%)、児童手当負担金188万1千円(1.6%)等が減少しているが、子どものための教育・保育給付費負担金2,651万8千円(9.7%)、訓練等給付費負担金1,254万円(20.7%)、障害児通所支援負担金944万2千円(69.5%)等の増により4,091万7千円(3.4%)増加している。

補助金は、体育館非構造部材落下防止対策事業補助金3,177万8千円(82.6%)、子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金2,389万8千円(30.5%)等が減少しているが、待機児童解消区市町村支援事業補助金7,976万円(1,857.5%)、都市計画費補助金の市町村土木補助事業補助金(まちづくり計画課)4,496万1千円(皆増)、保育士等キャリアアップ補助金1,126万9千円(118.6%)等の増により7,191万6千円(3.3%)増加している。

委託金は、衆議院議員選挙費委託金1,965万5千円(皆増)、都議会議員選挙費委託金1,606万5千円(皆増)等が増加しているが、都知事選挙費委託金2,568万1千円(皆減)、参議院議員選挙費委託金1,944万9千円(皆減)等の減により1,469万2千円(7.0%)減少している。

第16款 財産収入

決算額は1,690万7千円で、予算現額に対し112.1%の収入率である。
前年度と比較すると42万7千円(2.5%)減少している。
主な内容は、土地建物貸付収入95万8千円(6.5%)等の減により減少している。

第17款 寄附金

決算額は218万1千円で、前年度と比較すると236万2千円(52.0%)減少している。
主な内容は、その他まちづくり寄附金281万2千円(81.3%)等の減により減少している。

第18款 繰入金

決算額は14億1,835万8千円で、前年度と比較すると4億8,303万1千円(51.6%)増加している。
主なものとして、財政調整基金繰入金2億8,000万円(皆減)、後期高齢者医療特別会計繰入金280万2千円(13.7%)、介護保険特別会計繰入金173万8千円(14.6%)が減少しているが、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金3億4,336万3千円(159.4%)、国民健康保険特別会計繰入金2億8,671万9千円(4,240.6%)、再編交付金事業基金繰入金7,659万2千円(38.7%)等の増により増加している。

第19款 繰越金

前年度からの繰越金は11億1,294万5千円である。
前年度と比較すると4億5,104万5千円(28.8%)減少している。

第20款 諸収入

決算額は1億6,016万3千円で、予算現額に対し130.5%の収入率である。前年度と比較すると1,514万8千円(8.6%)減少している。
主なものとして、資源売払収入1,286万2千円(23.1%)、育成医療費助成事業国庫負担金401万9千円(皆増)、生活保護費弁償金255万1千円(22.9%)等が増加しているが、スポーツ振興くじ助成金1,600万円(皆減)、生活保護医療扶助費国庫負担金1,187万7千円(皆減)、市税延滞金444万1千円(26.8%)等の減により減少している。

諸収入の項別内訳は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

項 別	年 度		平成28年度	構成比	増減額	増減率
	平成29年度	構成比				
延滞金・加算金及び過料	12,100	7.6	16,541	9.4	△4,441	△26.8
市 預 金 利 子	81	0.0	106	0.1	△25	△23.6
雑 入	147,982	92.4	158,664	90.5	△10,682	△6.7
合 計	160,163	100.0	175,311	100.0	△15,148	△8.6

第21款 市 債

決算額は6億1,570万円で、前年度と比較すると2億4,280万円（65.1%）増加している。

なお、借入額は、防災食育センター整備事業債1億7,300万円、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業債2,860万円、小学校体育館非構造部材落下防止対策事業債1,410万円、臨時財政対策債4億円で、歳入総額に占める割合は2.3%である。

市債残高の状況は、次のとおりである。

市債残高の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分		年 度	平成28年度末	平成29年度	平成29年度	平成29年度末
			現 在 高	借 入 額	元 金 償 還 額	現 在 高
目 的 別	総 務 債		189,690	0	18,060	171,630
	土 木 事 業 債		1,537,557	28,600	255,741	1,310,416
	公 営 住 宅 債		571,358	0	41,722	529,636
	消 防 事 業 債		357,327	173,000	5,565	524,762
	義 務 教 育 事 業 債		89,000	14,100	0	103,100
	社 会 教 育 事 業 債		24,714	0	2,442	22,272
	住 民 税 等 減 税 補 填 債		407,385	0	81,867	325,518
	臨 時 税 収 補 填 債		8,407	0	8,407	0
	臨 時 財 政 対 策 債		4,072,327	400,000	310,949	4,161,378
合 計			7,257,765	615,700	724,753	7,148,712
借 入 先 別	財 務 省		3,573,874	442,700	317,984	3,698,590
	郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 険 管 理 機 構		1,312,607	0	217,914	1,094,693
	東 京 都		1,064,259	173,000	101,777	1,135,482
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構		1,101,143	0	65,814	1,035,329
	東 京 都 区 市 町 村 振 興 協 会		16,192	0	3,204	12,988
	東 京 都 市 町 村 職 員 共 済 組 合		189,690	0	18,060	171,630
合 計			7,257,765	615,700	724,753	7,148,712

(3) 歳出の状況

当年度の歳出額は260億5,746万9千円で、前年度と比較すると4億8,095万1千円(1.9%)増加している。予算の執行状況をみると、総体で96.9%の執行率である。

各款別決算状況は、第5表(P34~P35)記載のとおりである。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、増加した主な科目は、教育費5億1,260万円(18.9%)、民生費2億7,740万5千円(2.4%)、土木費1億5,650万4千円(10.5%)、衛生費4,992万8千円(2.4%)等である。

一方、減少した科目は、消防費4億5,506万2千円(18.2%)、総務費4,842万2千円(2.1%)、公債費1,548万4千円(1.9%)、議会費706万2千円(2.5%)等である。

決算額に占める構成比の高い科目は、民生費45.7%、教育費12.4%、総務費8.8%、衛生費8.3%、消防費7.9%等の順になっている。前年度と比較すると教育費1.8ポイント、土木費0.5ポイント、民生費0.2ポイント等の比率が上回り、消防費1.9ポイント、総務費0.4ポイント、公債費0.1ポイント、諸支出金0.1ポイント等の比率が下回っている。

市民1人当たりの款別歳出決算額は、次のとおりである。

市民1人当たりの歳出決算額は44万5,823円で、前年度より9,498円(2.2%)増加している。

一般会計歳出決算市民1人当たりの額

(単位: 円・%)

年度 款別	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	4,691	1.0	4,797	1.1	△106	△2.2
2 総務費	39,345	8.8	40,057	9.2	△712	△1.8
3 民生費	203,992	45.7	198,668	45.5	5,324	2.7
4 衛生費	36,879	8.3	35,920	8.2	959	2.7
5 農林水産業費	770	0.2	731	0.2	39	5.3
6 商工費	4,268	1.0	4,271	1.0	△3	△0.1
7 土木費	28,225	6.3	25,473	5.8	2,752	10.8
8 消防費	35,064	7.9	42,725	9.8	△7,661	△17.9
9 教育費	55,245	12.4	46,340	10.6	8,905	19.2
10 公債費	13,336	3.0	13,562	3.1	△226	△1.7
11 諸支出金	24,008	5.4	23,781	5.5	227	1.0
合計	445,823	100.0	436,325	100.0	9,498	2.2

一 般 会 計 歳 出 決

第5表

年度・区分 款 別	平 成 29 年 度			
	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	構 成 比
1 議 会 費	284,540,000	274,150,422	96.3	1.0
2 総 務 費	2,396,867,000	2,299,664,965	95.9	8.8
3 民 生 費	12,283,268,000	11,922,900,473	97.1	45.7
4 衛 生 費	2,217,224,000	2,155,498,888	97.2	8.3
5 農 林 水 産 業 費	45,098,000	45,026,008	99.8	0.2
6 商 工 費	264,052,000	249,480,155	94.5	1.0
7 土 木 費	1,702,737,000	1,649,691,026	96.9	6.3
8 消 防 費	2,056,495,000	2,049,393,510	99.7	7.9
9 教 育 費	3,403,555,000	3,228,966,653	94.9	12.4
10 公 債 費	785,038,000	779,473,693	99.3	3.0
11 諸 支 出 金	1,403,227,000	1,403,223,100	100.0	5.4
12 予 備 費	53,326,000	0	0.0	0.0
合 計	26,895,427,000	26,057,468,893	96.9	100.0

算年度別比較表

(単位: 円・%)

平成28年度				前年度比較	
予算現額	決算額	執行率	構成比	決算額増減	増減率
291,078,000	281,212,812	96.6	1.1	△ 7,062,390	△ 2.5
2,458,038,000	2,348,087,215	95.5	9.2	△ 48,422,250	△ 2.1
12,145,982,000	11,645,495,918	95.9	45.5	277,404,555	2.4
2,201,439,000	2,105,570,696	95.6	8.2	49,928,192	2.4
42,927,000	42,843,993	99.8	0.2	2,182,015	5.1
258,109,000	250,355,031	97.0	1.0	△ 874,876	△ 0.3
1,637,549,000	1,493,187,270	91.2	5.8	156,503,756	10.5
2,506,657,000	2,504,455,725	99.9	9.8	△ 455,062,215	△ 18.2
2,841,508,000	2,716,366,966	95.6	10.6	512,599,687	18.9
803,929,000	794,958,031	98.9	3.1	△ 15,484,338	△ 1.9
1,394,433,000	1,393,984,469	100.0	5.5	9,238,631	0.7
74,762,000	0	0.0	0.0	0	—
26,656,411,000	25,576,518,126	95.9	100.0	480,950,767	1.9

第1款 議会費

決算額は2億7,415万円で、執行率は96.3%である。これを前年度と比較すると706万2千円(2.5%)減少している。主なものとして、議場放送設備機器借上料260万円(50.0%)、議会事務嘱託員報酬152万8千円(皆増)等が増加しているが、職員人件費955万9千円(16.3%)、パートタイマー賃金137万円(皆減)等が減少している。

第2款 総務費

決算額は22億9,966万5千円で、歳出総額の8.8%を占め、前年度と比較すると4,842万2千円(2.1%)減少している。執行率は95.9%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

項 別 \ 年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	1,618,176	1,651,713	△ 33,537	△ 2.0
徴 税 費	345,683	333,738	11,945	3.6
戸籍住民基本台帳費	228,335	224,750	3,585	1.6
選 挙 費	64,751	91,265	△ 26,514	△ 29.1
統 計 調 査 費	17,603	19,150	△ 1,547	△ 8.1
監 査 委 員 費	25,117	27,471	△ 2,354	△ 8.6
合 計	2,299,665	2,348,087	△ 48,422	△ 2.1

総務費の49.5%は職員人件費である。不用額は9,720万2千円生じており、そのうち、多い項目は総務管理費6,229万5千円、次いで戸籍住民基本台帳費1,364万1千円である。

項別にみると、総務管理費の決算額は16億1,817万6千円で、前年度と比較すると3,353万7千円(2.0%)減少している。

主なものとして、もくせい会館建設事業の工事請負費1億1,228万8千円(62.7%)、輝き市民サポートセンター運営委託料902万9千円(皆増)、もくせい会館管理事務879万7千円(皆増)等が増加したが、基幹系システム管理事務の電算機更新委託料6,112万8千円(皆減)、町会等活動支援事務の会館建設費補助金3,500万円(皆減)、自転車等駐車場管理事務の予算組替えによる減2,557万1千円(皆減)、職員人件費1,588万円(2.1%)、ホームページ管理事務のシステム改良委託料1,196万1千円(皆減)等が減少している。

徴税費の決算額は3億4,568万3千円で、前年度と比較すると1,194万5千円(3.6%)増加している。

主なものとして、土地評価業務委託料1,339万4千円(82.1%)、申告会場等整理案内業務委託料20万7千円(23.3%)等が減少しているが、還付金及び還付加算金1,566万9千円(56.6%)、市民税事務のシステム改良委託料378万5千円(357.7%)等が増加している。

戸籍住民基本台帳費の決算額は2億2,833万5千円で、前年度と比較すると358万5千円(1.6%)増加している。

主なものとして、職員人件費567万4千円(5.2%)、番号制度事業負担金466万5千円(50.9%)、瑞穂斎場組合負担金160万3千円(2.9%)等が減少しているが、証明書等コンビニ交付事務1,441万2千円(皆増)、住民基本台帳事務のシステム改良委託料91万8千円(皆増)、窓口事務の一般事務嘱託員報酬82万円(4.5%)等が増加している。

選挙費の決算額は6,475万1千円で、前年度と比較すると2,651万4千円(29.1%)減少している。主なものとして、衆議院議員選挙事務1,925万円(皆増)、都議会議員選挙事務1,572万1千円(皆増)等が増加したが、都知事選挙事務2,491万7千円(皆減)、参議院議員選挙事務2,017万9千円(皆減)、市長選挙事務1,526万7千円(皆減)等が減少している。

統計調査費の決算額は1,760万3千円で、前年度と比較すると154万7千円(8.1%)減少しており、住宅・土地統計調査49万7千円(皆増)等が増加しているが、一方、経済センサス197万円(99.5%)等が減少している。

監査委員費の決算額は2,511万7千円で、前年度と比較すると235万4千円(8.6%)減少している。主なものとして、職員人件費216万2千円(8.5%)等が減少している。

第3款 民生費

決算額は119億2,290万円で、歳出総額の45.7%を占め、前年度と比較すると2億7,740万4千円(2.4%)増加している。執行率は97.1%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

項 別 \ 年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	4,597,184	4,464,911	132,273	3.0
児 童 福 祉 費	4,899,152	4,812,407	86,745	1.8
生 活 保 護 費	2,426,374	2,368,056	58,318	2.5
災 害 救 助 費	190	122	68	55.7
合 計	11,922,900	11,645,496	277,404	2.4

決算額の73.3%を委託料(24.3%)、扶助費(43.5%)、職員人件費(5.5%)が占めている。そのため、不用額は3億6,036万8千円生じているが、そのうちの65.2%を委託料と扶助費の2億3,480万8千円で占めている。

項別にみると、社会福祉費の決算額は45億9,718万4千円で、前年度と比較すると1億3,227万3千円(3.0%)増加している。主なものとして、臨時福祉給付金等1億7,667万6千円(皆減)、後期高齢者医療特別会計繰出金1,338万1千円(2.3%)等が減少したが、臨時福祉給付金(経済対策分)1億4,443万5千円(皆増)、国民健康保険特別会計繰出金5,207万円(5.0%)、介護及び訓練等給付事業の訓練等給付費3,929万3千円(13.8%)等が増加している。

児童福祉費の決算額は48億9,915万2千円で、前年度と比較すると8,674万5千円(1.8%)増加している。主なものとして、杉ノ子第三保育園建設費補助金2億5,922万5千円(皆減)、子どものための教育・保育給付費国庫負担金返還金6,776万1千円(98.1%)等が減少したが、福生杉ノ子保育園建設費補助金2億8,682万5千円(1,857.4%)、保育所運営委託料1億1,932万7千円(5.6%)、地域型保育給付費1,340万2千円(15.7%)等が増加している。

生活保護費の決算額は24億2,637万4千円で、前年度と比較すると5,831万8千円(2.5%)増加している。主なものとして、扶助費476万6千円(0.2%)、介護扶助費等国庫負担金返還金392万5千円(98.7%)等が減少したが、医療扶助費等国庫負担金返還金5,930万9千円(皆増)等が増加している。

災害救助費の決算額は19万円で、前年度と比較すると6万8千円（55.7%）増加している。

第4款 衛生費

決算額は21億5,549万9千円で、歳出総額の8.3%を占め、前年度と比較すると4,992万8千円（2.4%）増加している。執行率は97.2%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円・%）

年度 項 別	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	1,004,000	1,019,322	△ 15,322	△ 1.5
清 掃 費	1,151,499	1,086,249	65,250	6.0
合 計	2,155,499	2,105,571	49,928	2.4

保健衛生費の決算額は10億400万円で、前年度と比較すると1,532万2千円（1.5%）減少している。

主なものとして、福生病院組合負担金の地方交付税保健衛生費配分金1,298万2千円（皆増）、保健センター管理事務の便所改良工事554万2千円（皆増）、がん検診事業のがん検診委託料226万9千円（7.7%）等が増加したが、福生病院組合運営費負担金3,055万6千円（8.9%）、福生病院組合建設費負担金558万2千円（2.6%）、職員人件費548万9千円（5.8%）等が減少している。

清掃費の決算額は11億5,149万9千円で、前年度と比較すると6,525万円（6.0%）増加している。

主なものとして、車両管理費の備品購入費435万2千円（皆減）、リサイクルセンター管理事務の修繕料289万5千円（6.5%）、資源回収実施団体報償金79万7千円（5.3%）等が減少したが、西多摩衛生組合負担金2,636万円（9.7%）、ペットボトル減容機改良工事2,214万円（皆増）、分析処理委託料459万2千円（4.2%）等が増加している。

第5款 農林水産業費

決算額は4,502万6千円で、前年度と比較すると218万2千円（5.1%）増加しており、執行率は99.8%である。

決算額のうち3,176万3千円が職員人件費となり、総額の70.5%を占めている。主なものとして、市民農園管理事務の市民農園整備工事91万円（49.3%）、掲示板撤去新設工事27万円（皆減）等が減少しているが、職員人件費290万円（10.0%）、農業委員会事務の自動車借上料18万3千円（皆増）等が増加している。

第6款 商工費

決算額は2億4,948万円で、前年度と比較すると87万5千円（0.3%）減少しており、執行率は94.5%である。

決算額の87.6%を委託料（31.6%）、職員人件費（30.3%）、負担金、補助及び交付金（25.7%）が占めている。主なものとして、中小企業振興資金利子補給金及び信用保証協会保証料644万6千円（29.8%）、中心市街地活性化推進支援事業補助金526万5千円（44.9%）、消費者啓発事業委託料325万3千円（11.6%）等が増加しているが、福生市商工会事業費補助金1,766万3千円（56.4%）、新・元気を出せ商店街事業費補助金419万9千円（38.0%）等が減少している。

中小企業振興資金貸付状況は、次のとおりである。

(単位: 千円)

種 別	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
運 転 資 金	74	362,280	88	376,850	76	298,580
設 備 資 金	24	113,420	21	83,730	30	118,150
開 業 資 金	6	33,000	7	28,500	7	33,000
借 換 資 金	37	255,950	—	—	—	—
合 計	141	764,650	116	489,080	113	449,730

第7款 土木費

決算額は16億4,969万1千円で、歳出総額の6.3%を占め、前年度と比較すると1億5,650万4千円(10.5%)増加している。執行率は96.9%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

項 別	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	91,414	274,275	△ 182,861	△ 66.7
道 路 橋 り ょ う 費	337,103	356,209	△ 19,106	△ 5.4
都 市 計 画 費	1,100,965	624,725	476,240	76.2
住 宅 費	120,209	237,978	△ 117,769	△ 49.5
合 計	1,649,691	1,493,187	156,504	10.5

土木管理費の決算額は9,141万4千円で、前年度と比較すると1億8,286万1千円(66.7%)減少している。

主なものとして、公園管理費等の予算組替えによる減1億4,030万2千円(皆減)、予算の組替え等による職員人件費の減3,932万8千円(34.5%)、地籍調査委託料183万6千円(14.8%)等が減少している。

道路橋りょう費の決算額は3億3,710万3千円で、前年度と比較すると1,910万6千円(5.4%)減少している。

主なものとして、道路改良事業の工事請負費4,096万3千円(62.0%)及び設計委託料1,744万8千円(494.1%)、砂川街道踏切工事委託料1,498万7千円(皆増)等が増加しているが、緊急道路整備費の科目廃止による減1億2,239万4千円(皆減)、市道等補修工事716万円(25.5%)等が減少している。

都市計画費の決算額は11億96万5千円で、前年度と比較すると4億7,624万円(76.2%)増加している。

主なものとして、教育総務課への職員配置換え等による建築総務費の職員人件費の減1,451万4千円(30.0%)、用地取得事業の用地買収費325万(43.0%)等が減少しているが、公園管理費等の予算組替えによる増2億1,599万1千円(皆増)、予算の組替えによる職員人件費の増6,877万1千円(皆増)、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業1億6,748万円(118.5%)、駐車場管理費の予算組替えによる増3,050万7千円(皆増)等が増加している。

なお、組替えをした公園管理費等については、公園管理事務の公園維持工事5,263万7千円(309.2%)、民間活力導入調査委託料1,495万8千円(皆増)等が増加している。

住宅費の決算額は1億2,020万9千円で、前年度と比較すると1億1,776万9千円(49.5%)減少している。

主なものとして、市営住宅管理事務の土地測量委託料194万4千円(皆増)、住宅取得推進助成金176万8千円(167.1%)等が増加しているが、第二市営住宅A棟エレベーター設置及びAB棟外壁改良工事1億1,225万1千円(皆減)、第二市営住宅外階段等塗装工事501万7千円(皆減)等が減少している。

第8款 消防費

決算額は20億4,939万4千円で、歳出総額の7.9%を占め、前年度と比較すると4億5,506万2千円(18.2%)減少しており、執行率は99.7%である。主な支出のうち、防災食育センター管理費11億7,472万1千円は決算額の57.3%を、常備消防費7億2,534万1千円は、35.4%を占めている。

主なものとして、防災食育センター(災害時対応施設)管理事務2,320万円(皆増)、消防団事務の消耗品費269万2千円(195.0%)、国民保護計画改定委託料227万2千円(皆増)等が増加しているが、防災食育センター整備事業4億6,599万5千円(28.8%)、消火栓設置等委託料501万円(35.1%)、消防施設撤去工事520万3千円(皆減)等が減少している。

第9款 教育費

決算額は32億2,896万7千円で、歳出総額の12.4%を占め、前年度と比較すると5億1,260万円(18.9%)増加している。執行率は94.9%である。

不用額は1億7,458万8千円生じているが、主に工事請負費、需用費、委託料、報償費で多く、全体の82.9%を占めている。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 項別	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
教育総務費	394,901	378,634	16,267	4.3
小学校費	596,183	560,745	35,438	6.3
中学校費	304,133	534,238	△230,105	△43.1
学校給食費	754,272	270,993	483,279	178.3
社会教育費	914,824	665,800	249,024	37.4
保健体育費	264,654	305,957	△41,303	△13.5
合計	3,228,967	2,716,367	512,600	18.9

教育総務費の決算額は3億9,490万1千円で、前年度と比較すると1,626万7千円(4.3%)増加している。決算額の59.7%が職員人件費である。

主なものとして、教育指導事務の消耗品費719万2千円(90.1%)、総合的な不登校児童・生徒支援モデル事業(教育指導課)の養護教諭支援員謝礼116万1千円(30.3%)等が減少したが、職員人件費2,316万5千円(10.9%)、教育相談事業の教育相談員報酬295万4千円(17.5%)、教育指導事務の小学校授業指導補助員謝礼126万2千円(8.7%)等が増加している。

小学校費の決算額は5億9,618万3千円で、前年度と比較すると3,543万8千円(6.3%)増加している。

主なものとして、小学校体育館非構造部材落下防止対策事業5,840万5千円(45.9%)、職員人件費442万8千円(26.8%)等が減少しているが、学校給食センター解体除却事業5,341万3千円(1,648.6%)、小学校防音機能復旧(復機)事業2,006万6千円(皆増)、言語障害通級指導学級整備工事1,333万1千円(皆増)、小学校教育環境整備支援事業の通信運搬費923万9千円(1,211.2%)等が増加している。

中学校費の決算額は3億413万3千円で、前年度と比較すると2億3,010万5千円(43.1%)減少している。

主なものとして、第一中学校管理事務の新校舎便所改良工事4,037万円(皆増)、第二中学校管理事務のプール改良工事1,955万9千円(皆増)、給食費扶助費863万1千円(970.5%)等が増加したが、中学校体育館非構造部材落下防止対策事業2億1,219万8千円(皆減)、中学校給食用設備整備事業9,456万2千円(97.1%)、第一中学校管理事務のプール改良工事1,558万4千円(皆減)等が減少している。

学校給食費の決算額は7億5,427万2千円で、前年度と比較すると4億8,327万9千円(178.3%)増加している。

主なものとして、ランチルーム運営事業2,166万円(55.6%)、第一給食センター管理事務448万3千円(77.1%)、残菜処理委託料135万円(65.1%)等が減少したが、給食調理事業の備品購入費3億4,919万円(204,325.5%)、車両管理事務の備品購入費5,358万8千円(皆増)、食物アレルギー対応給食調理等業務委託料4,351万円(皆増)、新学校給食センター管理事務2,529万5千円(皆増)等が増加している。

社会教育費の決算額は9億1,482万4千円で、前年度と比較すると2億4,902万4千円(37.4%)増加している。

主なものとして、市民会館指定管理委託料909万9千円(9.2%)、中央図書館管理事務の修繕料214万9千円(61.0%)古民家管理事務の備品購入費204万3千円(皆減)等が減少したが、新扶桑会館整備事業2億658万円(2,092.4%)、市民会館管理運営事業の冷温水発生機保全整備工事1,844万円(皆増)、職員人件費1,435万9千円(5.6%)、ふっさ子グローバルヴィレッジ事業499万8千円(皆増)等が増加している。

保健体育費の決算額は2億6,465万4千円で、前年度と比較すると4,130万3千円(13.5%)減少している。

主なものとして、市営プール管理運営事業の修繕料508万5千円(448.4%)、市営競技場管理事務の屋外体育施設整備工事144万1千円(1,295.6%)等が増加したが、武蔵野台テニスコート照明灯改良工事3,078万円(皆減)、中央体育館管理事務の機械室等アスベスト除去工事767万9千円(皆減)、職員人件費441万2千円(10.1%)等が減少している。

第10款 公債費

決算額は7億7,947万4千円で、歳出総額の3.0%を占めている。執行率は99.3%で、前年度と比較すると、臨時財政対策債、公営住宅債等が増加したものの、土木事業債、社会教育事業債、臨時税収補填債等が減少したため、総体では1,548万4千円(1.9%)減少している。

内訳は、市債元金償還費が7億2,475万3千円で、前年度比256万6千円(0.4%)減少し、市債利子償還費が5,472万1千円で、前年度比1,291万9千円(19.1%)減少している。

第11款 諸支出金

決算額は14億322万3千円で、執行率は100.0%である。前年度と比較すると923万9千円(0.7%)増加している。

内訳は、財政調整基金積立金7億7,062万6千円(97.8%)、再編交付金事業基金積立金9,677万6千円(皆減)等が減少したが、都市施設整備基金積立金5億9,995万2千円(594.2%)、庁舎維持管理基金積立金2億6,999万5千円(1,929,916.0%)等の増により増加している。

第12款 予備費

当初予算額は6,900万円を計上したが、補正予算において5,585万4千円を増額し、他科目への充当額は7,152万8千円で、予算現額は5,332万6千円となっている。

充当額を前年度と比較すると654万7千円(8.4%)の減少となっている。

予備費の款別充当状況は、次のとおりである。

予備費の款別充当状況

(単位:千円)

年度・区分 款別	平成29年度		平成28年度	
	件数	金額	件数	金額
1 議会費	—	—	—	—
2 総務費	13	45,426	13	35,142
3 民生費	1	6,318	3	17,726
4 衛生費	2	1,481	1	1,345
5 農林水産業費	3	1,954	2	1,298
6 商工費	—	—	—	—
7 土木費	3	3,554	2	4,807
8 消防費	1	2,065	1	3,644
9 教育費	5	10,057	4	12,846
10 公債費	—	—	—	—
11 諸支出金	2	673	1	1,267
合計	30	71,528	27	78,075

(4) 予算の流用状況

予算の流用状況は73件の3,352万6千円である。前年度と比較すると流用件数は3件(3.9%)減少し、流用金額は1,233万1千円(26.9%)減少となっている。

予算の款別流用状況は、次のとおりである。

予算の款別流用状況

(単位: 千円)

年度・区分 款別	平成29年度		平成28年度	
	件数	金額	件数	金額
1 議会費	—	—	—	—
2 総務費	25	15,766	33	17,545
3 民生費	18	6,665	16	9,217
4 衛生費	3	1,572	—	—
5 農林水産業費	—	—	—	—
6 商工費	—	—	—	—
7 土木費	7	2,401	2	142
8 消防費	—	—	—	—
9 教育費	15	4,849	23	15,766
10 公債費	2	2,178	2	3,187
11 諸支出金	3	95	—	—
合計	73	33,526	76	45,857

5 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 決算の概要

平成29年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	8,222,219,677 円
歳出	7,800,933,211 円
差引額	421,286,466 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		平成27年度
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額
歳入決算額 A	8,222,220	△ 0.4	8,255,928	△ 0.7	8,311,014
歳出決算額 B	7,800,933	0.4	7,766,685	△ 3.1	8,017,907
歳入歳出差引額 (A-B) C	421,287	△ 13.9	489,243	66.9	293,107
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0
実質収支額 (C-D) E	421,287	△ 13.9	489,243	66.9	293,107
繰入金 F	800,000	8.1	740,000	△ 7.5	800,000
繰出金 G	293,480	4,240.8	6,761	277.5	1,791
再差引収支額 (E-F+G)	△ 85,233	65.1	△ 243,996	51.7	△ 505,102

当年度の実質収支額は4億2,128万7千円の黒字となっている。また、一般会計からのその他一般会計繰入金8億円を差し引き、一般会計への繰出金2億9,348万円を加算した、再差引収支額は8,523万3千円の赤字であり、繰入金によって収支の均衡を保っている。

② 歳入の状況

予算現額84億8,681万1千円に対して、決算額は82億2,222万円で、前年度と比較すると3,370万8千円(0.4%)減少している。

収入率は96.9%で、前年度と比較すると3.3ポイント下回っている。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	増 減 額	増 減 率	収 入 率
1 国民健康保険税	1,268,558	1,222,418	1,274,527	△ 52,109	△ 4.1	96.4
2 国庫支出金	1,668,172	1,740,384	1,753,053	△ 12,669	△ 0.7	104.3
3 療養給付費等交付金	155,685	66,230	166,020	△ 99,790	△ 60.1	42.5
4 前期高齢者交付金	1,289,524	1,291,406	1,295,001	△ 3,595	△ 0.3	100.1
5 都 支 出 金	484,146	476,451	508,527	△ 32,076	△ 6.3	98.4
6 共 同 事 業 交 付 金	2,010,835	1,813,905	1,896,759	△ 82,854	△ 4.4	90.2
7 繰 入 金	1,114,989	1,097,041	1,044,971	52,070	5.0	98.4
8 繰 越 金	489,242	489,243	293,107	196,136	66.9	100.0
9 諸 収 入	5,660	25,142	23,963	1,179	4.9	444.2
合 計	8,486,811	8,222,220	8,255,928	△ 33,708	△ 0.4	96.9

第1款 国民健康保険税

保険税の収入状況は【P46～47第6表 国民健康保険税収入状況】のとおりである。

調定額は15億7,270万9千円で、前年度比8,211万9千円(5.0%)減少し、決算額は12億2,241万8千円で、前年度比5,210万9千円(4.1%)減少している。

また、収入未済額は3億938万7千円で、前年度比2,409万3千円(7.2%)減少している。

調定に対する収入率は77.7%で、前年度と比較すると0.7ポイント上回っている。

現年度分の状況

調定額は12億4,184万7千円で、前年度比7,634万2千円(5.8%)減少し、収入済額は11億985万6千円で、前年度比6,744万9千円(5.7%)減少している。

また、収入未済額は1億3,157万2千円で、前年度比861万2千円(6.1%)減少している。

調定に対する収入率は89.4%で、前年度と比較すると0.1ポイント上回っている。

滞納繰越分の状況

調定額は3億3,086万2千円で、前年度比577万6千円(1.7%)減少し、収入済額は1億1,256万2千円で、前年度比1,534万円(15.8%)増加している。

また、収入未済額は1億7,781万5千円で、前年度比1,548万1千円(8.0%)減少し、不納欠損額は4,048万5千円で、前年度比563万5千円(12.2%)減少している。

調定に対する収入率は34.0%で、前年度と比較すると5.1ポイント上回っている。

国民健康保険

第6表

年度	区分	予算現額 (千円)	調定額		収入済額		
			金額	増減率	金額	増減率	うち還付未済額
平成 29 年度	現年度分	1,184,036	1,241,846,600	△ 5.8	1,109,856,410	△ 5.7	2,882,000
	滞納繰越分	84,522	330,862,334	△ 1.7	112,561,775	15.8	192,294
	合計	1,268,558	1,572,708,934	△ 5.0	1,222,418,185	△ 4.1	3,074,294
平成 28 年度	現年度分	1,222,710	1,318,189,000	△ 3.6	1,177,304,931	△ 3.9	2,251,433
	滞納繰越分	92,663	336,638,666	△ 7.3	97,221,998	△ 15.7	150,500
	合計	1,315,373	1,654,827,666	△ 4.3	1,274,526,929	△ 4.9	2,401,933
平成 27 年度	現年度分	1,285,230	1,366,997,900	△ 4.7	1,224,817,401	△ 4.4	1,871,976
	滞納繰越分	98,442	362,967,210	△ 13.1	115,356,379	△ 15.0	79,700
	合計	1,383,672	1,729,965,110	△ 6.6	1,340,173,780	△ 5.4	1,951,676

※被保険者1人当たりの額及び世帯当たりの額については、事務報告書P137の「2 加入状況」の(1)月別状況表中の平均被保険者数(17,173人)及び平均加入世帯数(11,491世帯)の数値を基準として算出している。(平成29年度分)

税 収 入 状 況

(単位: 円・%)

不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	調定額に対する		収入済額に対する	
				被保険者1人 当たりの額	世帯当たりの額	被保険者1人 当たりの額	世帯当たりの額
418,087	131,572,103	93.7	89.4	72,314	108,071	64,628	96,585
40,485,359	177,815,200	133.2	34.0	19,266	28,793	6,555	9,796
40,903,446	309,387,303	96.4	77.7	91,580	136,864	71,183	106,381
700,358	140,183,711	96.3	89.3	73,310	111,550	65,475	99,628
46,120,186	193,296,482	104.9	28.9	18,722	28,488	5,407	8,227
46,820,544	333,480,193	96.9	77.0	92,032	140,038	70,882	107,855
1,827,369	140,353,130	95.3	89.6	73,744	114,412	66,074	102,512
50,116,971	197,493,860	117.2	31.8	19,581	30,379	6,223	9,655
51,944,340	337,846,990	96.9	77.5	93,325	144,791	72,297	112,167

第2款 国庫支出金

決算額は17億4,038万4千円で、予算現額に対し104.3%の収入率である。
前年度と比較すると1,266万9千円(0.7%)減少している。

第3款 療養給付費等交付金

決算額は6,623万円で、予算現額に対し42.5%の収入率である。
前年度と比較すると9,979万円(60.1%)減少している。

第4款 前期高齢者交付金

決算額は12億9,140万6千円で、予算現額に対して100.1%の収入率である。
前年度と比較すると359万5千円(0.3%)減少している。

第5款 都支出金

決算額は4億7,645万1千円で、予算現額に対し98.4%の収入率である。
前年度と比較すると3,207万6千円(6.3%)減少している。

第6款 共同事業交付金

決算額は18億1,390万5千円で、予算現額に対し90.2%の収入率である。
前年度と比較すると8,285万4千円(4.4%)減少している。

第7款 繰入金

決算額は10億9,704万1千円で、予算現額に対し98.4%の収入率である。
前年度と比較すると5,207万円(5.0%)増加している。
被保険者1人当たりの額は6万3,882円で、前年度と比較すると5,767円(9.9%)増加している。

第8款 繰越金

決算額は4億8,924万3千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると1億9,613万6千円(66.9%)増加している。

第9款 諸収入

決算額は2,514万2千円で、予算現額に対し444.2%の収入率である。
前年度と比較すると117万9千円(4.9%)増加している。

③ 歳出の状況

予算現額84億8,681万1千円に対して、決算額は78億93万3千円で、前年度と比較すると3,424万8千円(0.4%)増加している。

執行率は91.9%で、前年度と比較すると2.3ポイント下回っている。

また、不用額は6億8,587万8千円で、前年度と比較すると2億993万8千円(44.1%)増加している。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分 款 別	予算現額	決 算 額	前年度決算額	増 減 額	増減率	執行率	不用額
1 総 務 費	57,952	50,189	35,210	14,979	42.5	86.6	7,763
2 保 険 給 付 費	4,508,355	4,212,576	4,429,950	△ 217,374	△ 4.9	93.4	295,779
3 後期高齢者支援金等	954,742	951,970	980,465	△ 28,495	△ 2.9	99.7	2,772
4 前期高齢者納付金等	3,478	3,477	716	2,761	385.6	100.0	1
5 老人保健拠出金	18	17	27	△ 10	△ 37.0	94.4	1
6 介護給付費納付金	372,752	369,232	380,273	△ 11,041	△ 2.9	99.1	3,520
7 共同事業拠出金	2,031,575	1,789,032	1,863,679	△ 74,647	△ 4.0	88.1	242,543
8 保 健 事 業 費	77,644	67,186	62,494	4,692	7.5	86.5	10,458
9 公 債 費	243	0	0	0	—	0.0	243
10 諸 支 出 金	359,094	357,254	13,871	343,383	2,475.5	99.5	1,840
11 予 備 費	120,958	0	0	0	—	0.0	120,958
合 計	8,486,811	7,800,933	7,766,685	34,248	0.4	91.9	685,878

第1款 総務費

決算額は5,018万9千円で、執行率は86.6%である。

前年度と比較すると1,497万9千円(42.5%)増加している。

第2款 保険給付費

決算額は42億1,257万6千円で、執行率は93.4%である。

前年度と比較すると2億1,737万4千円(4.9%)減少している。

歳出総額に対する構成比は54.0%である。

第3款 後期高齢者支援金等

決算額は9億5,197万円で、執行率は99.7%である。

前年度と比較すると2,849万5千円(2.9%)減少している。

第4款 前期高齢者納付金等

決算額は347万7千円で、執行率は100.0%である。

前年度と比較すると276万1千円(385.6%)増加している。

第5款 老人保健拠出金

決算額は1万7千円で、執行率は94.4%である。

前年度と比較すると1万円(37.0%)減少している。

第6款 介護給付費納付金

決算額は3億6,923万2千円で、執行率は99.1%である。

前年度と比較すると1,104万1千円(2.9%)減少している。

第7款 共同事業拠出金

決算額は17億8,903万2千円で、執行率は88.1%である。

前年度と比較すると7,464万7千円(4.0%)減少している。

第8款 保健事業費

決算額は6,718万6千円で、執行率は86.5%である。

前年度と比較すると469万2千円(7.5%)増加している。

第10款 諸支出金

決算額は3億5,725万4千円で、執行率は99.5%である。

前年度と比較すると3億4,338万3千円(2,475.5%)増加している。

④ 世帯数及び被保険者数等の状況

世帯数等は、次のとおりである。

区 分	年 度		平 成 28 年 度	
	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	一般被保険者	退職被保険者等
世 帯 数 (世帯)	11,360	94 ※単独世帯 37 ※混合世帯	11,535	210 ※単独世帯 72 ※混合世帯
被 保 険 者 数(人)	17,012	161	17,605	376
1 人 当 たり 受 診 件 数(件)	14.22	20.55	14.17	18.97
費 用 額(円)	4,874,813,989	77,505,952	5,003,213,765	174,426,008
1 世 帯 当 たり 費 用 額(円)	429,121	591,648	433,742	618,532
被 保 険 者 1 人 当 たり 費 用 額(円)	286,551	481,403	284,193	463,899
保 険 者 負 担 額(円)	3,545,066,975	54,207,871	3,643,898,761	121,956,922
1 世 帯 当 たり 保 険 者 負 担 額(円)	312,066	413,801	315,899	432,471
被 保 険 者 1 人 当 たり 保 険 者 負 担 額(円)	208,386	336,695	206,981	324,354
保 険 税 調 定 額(円)	1,226,747,409	15,099,191	1,282,656,047	35,532,953
1 世 帯 当 たり 調 定 額(円)	107,988	115,261	111,197	126,003
被 保 険 者 1 人 当 たり 調 定 額(円)	72,111	93,784	72,857	94,503
保 険 税 収 入 額(円)	1,094,968,191	14,888,219	1,142,449,914	34,855,017
1 世 帯 当 たり 収 入 額(円)	96,388	113,651	99,042	123,599
被 保 険 者 1 人 当 たり 収 入 額(円)	64,364	92,473	64,893	92,700
保 険 税 収 入 率(%)	89.3	98.6	89.1	98.1

※単独世帯とは、退職被保険者等のみで構成されている世帯をいう。

※混合世帯とは、一般被保険者と退職被保険者等とで構成されている世帯をいう。

(2) 介護保険特別会計

① 決算の概要

平成29年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	4,178,889,666 円
歳出	3,938,615,833 円
差引額	240,273,833 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度
	金額	増減率	金額	増減率	金額
歳入決算額 A	4,178,890	4.7	3,991,507	3.0	3,874,379
歳出決算額 B	3,938,616	3.4	3,809,475	2.6	3,713,452
歳入歳出差引額 (A-B) C	240,274	32.0	182,032	13.1	160,927
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0
実質収支額 (C-D) E	240,274	32.0	182,032	13.1	160,927

当年度の実質収支額は2億4,027万4千円の黒字である。

② 歳入の状況

予算現額42億3,480万5千円に対し、決算額は41億7,889万円で、前年度と比較すると1億8,738万3千円(4.7%)増加している。収入率は98.7%である。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分 款 別	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	収入率
1 介護保険料	896,544	993,566	968,186	25,380	2.6	110.8
2 国庫支出金	876,623	829,913	791,181	38,732	4.9	94.7
3 支払基金交付金	1,098,635	1,036,349	994,709	41,640	4.2	94.3
4 都支出金	598,374	574,562	549,678	24,884	4.5	96.0
5 財産収入	1	86	60	26	43.3	8,600.0
6 繰入金	582,550	562,086	526,419	35,667	6.8	96.5
7 繰越金	182,032	182,032	160,927	21,105	13.1	100.0
8 諸収入	46	296	347	△ 51	△ 14.7	643.5
合 計	4,234,805	4,178,890	3,991,507	187,383	4.7	98.7

第1款 介護保険料

保険料の収入状況は【P54～55第7表 介護保険料収入状況】のとおりである。

決算額は9億9,356万6千円で、予算現額に対し110.8%の収入率である。
前年度と比較すると2,538万円(2.6%)増加している。

第2款 国庫支出金

決算額は8億2,991万3千円で、予算現額に対し94.7%の収入率である。
前年度と比較すると3,873万2千円(4.9%)増加している。

第3款 支払基金交付金

決算額は10億3,634万9千円で、予算現額に対し94.3%の収入率である。
前年度と比較すると4,164万円(4.2%)増加している。

第4款 都支出金

決算額は5億7,456万2千円で、予算現額に対し96.0%の収入率である。
前年度と比較すると2,488万4千円(4.5%)増加している。

第5款 財産収入

決算額は8万6千円で、予算現額に対し8,600.0%の収入率である。
前年度と比較すると2万6千円(43.3%)増加している。

第6款 繰入金

決算額は5億6,208万6千円で、予算現額に対し96.5%の収入率である。
前年度と比較すると3,566万7千円(6.8%)増加している。

第7款 繰越金

決算額は1億8,203万2千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると2,110万5千円(13.1%)増加している。

第8款 諸収入

決算額は29万6千円で、予算現額に対し643.5%の収入率である。
前年度と比較すると5万1千円(14.7%)減少している。

③ 歳出の状況

予算現額4億3,480万5千円に対し、決算額は39億3,861万6千円で、前年度と比較すると1億2,914万1千円(3.4%)増加している。

執行率は93.0%で、前年度と比較すると0.3ポイント上回っている。

また、不用額は2億9,618万9千円で、前年度と比較すると325万7千円(1.1%)の減少となっている。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分 款 別	予算現額	決 算 額	前年度決算額	増 減 額	増 減 率	執行率	不用額
1 総 務 費	46,613	43,090	41,834	1,256	3.0	92.4	3,523
2 介 護 給 付 費	3,836,094	3,586,148	3,512,024	74,124	2.1	93.5	249,946
3 地 域 支 援 事 業 費	164,751	124,484	87,071	37,413	43.0	75.6	40,267
4 基 金 積 立 金	160,362	160,362	141,931	18,431	13.0	100.0	0
5 公 債 費	1	0	0	0	—	0.0	1
6 諸 支 出 金	25,070	24,532	26,615	△ 2,083	△ 7.8	97.9	538
7 予 備 費	1,914	0	0	0	—	0.0	1,914
合 計	4,234,805	3,938,616	3,809,475	129,141	3.4	93.0	296,189

第1款 総務費

決算額は4,309万円で、執行率は92.4%である。

前年度と比較すると125万6千円(3.0%)増加している。

第2款 介護給付費

決算額は35億8,614万8千円で、執行率は93.5%である。

前年度と比較すると7,412万4千円(2.1%)増加している。

第3款 地域支援事業費

決算額は1億2,448万4千円で、執行率は75.6%である。

前年度と比較すると3,741万3千円(43.0%)増加している。

第4款 基金積立金

決算額は1億6,036万2千円で、執行率は100.0%である。

前年度と比較すると1,843万1千円(13.0%)増加している。

第6款 諸支出金

決算額は2,453万2千円で、執行率は97.9%である。

前年度と比較すると208万3千円(7.8%)減少している。

介 護 保 険 料

第7表

年 度	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額		収 入 済 額		
			金 額	増減率	金 額	増減率	うち還付未済額
平成 29 年度	現年度分	889,713	1,004,674,000	2.6	987,153,913	2.6	1,479,400
	滞納繰越分	6,831	35,729,684	9.0	6,411,800	9.0	12,000
	合 計	896,544	1,040,403,684	2.8	993,565,713	2.6	1,491,400
平成 28 年度	現年度分	873,587	979,352,500	2.8	962,302,000	2.9	1,132,300
	滞納繰越分	6,399	32,779,704	12.3	5,883,520	0.8	4,800
	合 計	879,986	1,012,132,204	3.1	968,185,520	2.9	1,137,100
平成 27 年度	現年度分	868,382	952,641,800	18.4	935,031,680	18.3	1,004,000
	滞納繰越分	5,815	29,196,760	6.0	5,834,676	27.7	14,000
	合 計	874,197	981,838,560	18.0	940,866,356	18.4	1,018,000

※被保険者1人当たりの額については、事務報告書P224の「12 段階別賦課状況」の表中の被保険者数合計(14,581人)の数値を基準として算出している。
(平成29年度分)

収 入 状 況

(単位: 円・%)

不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	調定額に対する 被保険者1人 当たりの額	収入済額に対する 被保険者1人 当たりの額
0	17,520,087	111.0	98.3	68,903	67,701
13,653,584	15,664,300	93.9	17.9	2,450	440
13,653,584	33,184,387	110.8	95.5	71,353	68,141
0	17,050,500	110.2	98.3	68,119	66,933
9,326,300	17,569,884	91.9	17.9	2,280	409
9,326,300	34,620,384	110.0	95.7	70,399	67,342
0	17,610,120	107.7	98.2	67,516	66,267
9,135,900	14,226,184	100.3	20.0	2,069	414
9,135,900	31,836,304	107.6	95.8	69,585	66,681

④ 要介護・要支援認定者数及び給付状況

給付状況等は、次のとおりである。

区 分	年 度			
	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増減率(%)
要介護・要支援認定者数(人)	2,079	2,038	41	2.0
給 付 費(千円)	3,586,148	3,512,024	74,124	2.1
1 人 当 た り の 給 付 費(円)	1,724,939	1,723,270	1,669	0.1

要介護・要支援認定者数は2,079人で、前年度比41人(2.0%)の増加となっており、給付費は35億8,614万8千円で、前年度比7,412万4千円(2.1%)増加している。

なお、1人当たりの給付費は172万4,939円で、前年度比1,669円(0.1%)増加している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

① 決算の概要

平成29年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	1,139,068,747	円
歳出	1,127,121,918	円
差引額	11,946,829	円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		平 成 27 年 度
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額
歳入決算額 A	1,139,069	0.2	1,136,483	5.9	1,073,378
歳出決算額 B	1,127,122	0.7	1,119,481	6.3	1,052,982
歳入歳出差引額 (A-B) C	11,947	△ 29.7	17,002	△ 16.6	20,396
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0
実質収支額 (C-D) E	11,947	△ 29.7	17,002	△ 16.6	20,396

当年度の実質収支額は1,194万7千円の黒字となっている。

② 歳入の状況

予算現額11億4,070万2千円に対し、決算額は11億3,906万9千円で、前年度と比較すると258万6千円(0.2%)増加している。

収入率は99.9%で、前年度と比較すると0.1ポイント上回っている。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	増 減 額	増減率	収入率
1	後期高齢者医療保険料	505,759	502,867	484,753	18,114	3.7	99.4
2	繰入金	576,305	576,305	589,686	△ 13,381	△ 2.3	100.0
3	繰越金	17,002	17,002	20,397	△ 3,395	△ 16.6	100.0
4	諸収入	41,636	42,895	41,647	1,248	3.0	103.0
合	計	1,140,702	1,139,069	1,136,483	2,586	0.2	99.9

第1款 後期高齢者医療保険料

保険料の収入状況は【P60～61第8表 後期高齢者医療保険料収入状況】のとおりである。

決算額は5億286万7千円で、予算現額に対し99.4%の収入率である。

前年度と比較すると1,811万4千円(3.7%)増加している。

第2款 繰入金

決算額は5億7,630万5千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。

前年度と比較すると1,338万1千円(2.3%)減少している。

第3款 繰越金

決算額は1,700万2千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。

前年度と比較すると339万5千円(16.6%)減少している。

第4款 諸収入

決算額は4,289万5千円で、予算現額に対し103.0%の収入率である。

前年度と比較すると124万8千円(3.0%)増加している。

③ 歳出の状況

予算現額11億4,070万2千円に対し、決算額は11億2,712万2千円で、前年度と比較すると764万1千円(0.7%)増加している。執行率は98.8%で、前年度と比較すると0.5ポイント上回っている。また、不用額は1,358万円で、前年度と比較すると625万9千円(31.5%)減少している。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

款別	区分	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	執行率	不用額
1	総務費	7,136	6,574	9,395	△2,821	△30.0	92.1	562
2	広域連合納付金	1,056,938	1,049,067	1,038,271	10,796	1.0	99.3	7,871
3	保健事業費	34,175	32,846	30,650	2,196	7.2	96.1	1,329
4	保険給付費	19,850	19,850	17,900	1,950	10.9	100.0	0
5	諸支出金	19,094	18,785	23,265	△4,480	△19.3	98.4	309
6	予備費	3,509	0	0	0	—	0.0	3,509
合	計	1,140,702	1,127,122	1,119,481	7,641	0.7	98.8	13,580

第1款 総務費

決算額は657万4千円で、執行率は92.1%である。

前年度と比較すると282万1千円(30.0%)減少している。

第2款 広域連合納付金

決算額は10億4,906万7千円で、執行率は99.3%である。

前年度と比較すると1,079万6千円(1.0%)増加している。

第3款 保健事業費

決算額は3,284万6千円で、執行率は96.1%である。

前年度と比較すると219万6千円(7.2%)増加している。

第4款 保険給付費

決算額は1,985万円で、執行率は100.0%である。

前年度と比較すると195万円(10.9%)増加している。

第5款 諸支出金

決算額は1,878万5千円で、執行率は98.4%である。

前年度と比較すると448万円(19.3%)減少している。

後 期 高 齢 者 医 療

第8表

年 度	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額		収 入 済 額		
			金 額	増減率	金 額	増減率	うち還付未済額
平成 29 年度	現年度分	502,879	505,361,800	4.0	500,656,984	4.0	641,800
	滞納繰越分	2,880	9,378,600	△ 6.8	2,209,800	△ 37.6	11,700
	合 計	505,759	514,740,400	3.8	502,866,784	3.7	653,500
平成 28 年度	現年度分	483,006	486,020,700	4.4	481,209,000	4.5	586,300
	滞納繰越分	2,345	10,066,900	8.1	3,544,000	37.8	200
	合 計	485,351	496,087,600	4.5	484,753,000	4.7	586,500
平成 27 年度	現年度分	460,119	465,614,800	1.0	460,430,500	0.8	698,900
	滞納繰越分	2,753	9,311,650	12.7	2,572,200	39.0	3,000
	合 計	462,872	474,926,450	1.2	463,002,700	0.9	701,900

※被保険者1人当たりの額については、事務報告書P149の「1 資格状況」の
表中の被保険者数(6,836人)の数値を基準として算出している。
(平成29年度分)

保 險 料 収 入 状 況

単位: 円・%)

不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	調定額に対する 被保険者1人 当たりの額	収入済額に対する 被保険者1人 当たりの額
0	4,704,816	99.6	99.1	73,927	73,238
3,046,100	4,122,700	76.7	23.6	1,372	323
3,046,100	8,827,516	99.4	97.7	75,299	73,561
0	4,811,700	99.6	99.0	73,339	72,613
2,490,500	4,032,400	151.1	35.2	1,519	535
2,490,500	8,844,100	99.9	97.7	74,858	73,148
0	5,184,300	100.1	98.9	72,526	71,718
2,417,150	4,322,300	93.4	27.6	1,450	401
2,417,150	9,506,600	100.0	97.5	73,976	72,119

(4) 下水道事業会計

① 決算の概要

平成29年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	1,616,002,932 円
歳出	1,318,653,896 円
差引額	297,349,036 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		平成27年度
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額
歳入決算額 A	1,616,003	△ 6.4	1,726,851	△ 6.2	1,841,493
歳出決算額 B	1,318,654	△ 13.8	1,530,045	△ 5.3	1,615,990
歳入歳出差引額(A-B) C	297,349	51.1	196,806	△ 12.7	225,503
翌年度へ繰り越すべき財源 D	113,811	皆増	0	—	0
実質収支額(C-D) E	183,538	△ 6.7	196,806	△ 12.7	225,503

当年度の実質収支額は1億8,353万8千円の黒字となっている。

② 歳入の状況

予算現額18億2,564万1千円に対し、決算額は16億1,600万3千円で、前年度と比較すると1億1,084万8千円(6.4%)減少している。

収入率は88.5%で、前年度と比較すると4.9ポイント下回っている。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	増 減 額	増 減 率	収 入 率
1 分担金及び負担金	1,527	52	7,582	△ 7,530	△ 99.3	3.4
2 使用料及び手数料	1,127,950	931,836	1,083,749	△ 151,913	△ 14.0	82.6
3 国庫支出金	87,983	80,196	34,207	45,989	134.4	91.1
4 都支出金	400	385	1,418	△ 1,033	△ 72.8	96.3
5 財産収入	1,236	1,348	1,108	240	21.7	109.1
6 繰入金	350,000	350,000	350,000	0	0.0	100.0
7 繰越金	196,807	196,806	225,502	△ 28,696	△ 12.7	100.0
8 諸収入	9,738	16,980	23,285	△ 6,305	△ 27.1	174.4
9 市債	50,000	38,400	—	38,400	皆増	76.8
合 計	1,825,641	1,616,003	1,726,851	△ 110,848	△ 6.4	88.5

第1款 分担金及び負担金

決算額は5万2千円で、予算現額に対し3.4%の収入率である。

前年度と比較すると753万円（99.3%）減少している。

下水道事業受益者負担金収入状況は、次のとおりである。

下水道事業受益者負担金収入状況

区 分	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	件数(件)	金 額 (円)	件数(件)	金 額 (円)	件数(件)	金 額 (円)
調 定 額	0	0	0	0	0	0
収 入 済 額	0	0	0	0	0	0
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0	0	0	0
収 入 率	—	—	—	—	—	—

第2款 使用料及び手数料

決算額は9億3,183万6千円で、予算現額に対し82.6%の収入率である。

前年度と比較すると1億5,191万3千円（14.0%）減少している。なお、決算額には下水道施設占用料24万9千円及び下水道手数料38万5千円が含まれている。

また、不納欠損額は30万4千円で、前年度と比較すると5万1千円（14.4%）減少している。

下水道使用料収入状況は、次のとおりである。

下水道使用料収入状況

(単位: 円・%)

年 度	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
平成 29 年 度	現 年 度 分	1,121,550	930,997,168	925,889,800	0	5,107,368	99.5
	滞 納 繰 越 分	5,883	15,472,940	5,312,676	303,615	9,856,649	34.3
	合 計	1,127,433	946,470,108	931,202,476	303,615	14,964,017	98.4
平成 28 年 度	現 年 度 分	1,199,804	1,094,906,682	1,080,161,195	0	14,745,487	98.7
	滞 納 繰 越 分	6,238	4,011,966	2,929,812	354,701	727,453	73.0
	合 計	1,206,042	1,098,918,648	1,083,091,007	354,701	15,472,940	98.6

第3款 国庫支出金

決算額は8,019万6千円で、予算現額に対して91.1%の収入率である。
前年度と比較すると4,598万9千円(134.4%)増加している。

第4款 都支出金

決算額は38万5千円で、予算現額に対して96.3%の収入率である。
前年度と比較すると103万3千円(72.8%)減少している。

第5款 財産収入

決算額は134万8千円で、予算現額に対して109.1%の収入率である。
前年度と比較すると24万円(21.7%)増加している。

第6款 繰入金

決算額は3億5,000万円で、予算現額に対して100.0%の収入率である。
前年度と同額である。

第7款 繰越金

決算額は1億9,680万6千円で、予算現額に対して100.0%の収入率である。
前年度と比較すると2,869万6千円(12.7%)減少している。

第8款 諸収入

決算額は1,698万円で、予算現額に対して174.4%の収入率である。
前年度と比較すると630万5千円(27.1%)減少している。

第9款 市債

決算額は3,840万円で、予算現額に対して76.8%の収入率である。
前年度と比較すると皆増である。

市債残高の状況は、次のとおりである。

市債残高の状況

(単位: 千円)

区 分		年 度	平成28年度末 現 在 高	平成29年度 借 入 額	平成29年度 元金償還額	平成29年度末 現 在 高
目 的 別	公 共 下 水 道 事 業		3,050,858	38,400	318,088	2,771,170
	流 域 下 水 道 事 業		713,114	0	54,610	658,504
	公 営 企 業 借 換		0	0	0	0
合 計			3,763,972	38,400	372,698	3,429,674
借 入 先 別	財 務 省		1,293,035	0	162,852	1,130,183
	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 險 管 理 機 構		1,021,740	0	72,838	948,902
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構		1,449,197	38,400	137,008	1,350,589
合 計			3,763,972	38,400	372,698	3,429,674

③ 歳出の状況

予算現額18億2,564万1千円に対し、決算額は13億1,865万4千円で、前年度と比較すると2億1,139万1千円(13.8%)減少している。執行率は72.2%で、前年度と比較すると10.6ポイント下回っている。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区分 款別	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	執行率	不用額
1 下水道費	1,168,680	851,964	894,969	△ 43,005	△ 4.8	72.9	316,716
2 基金積立金	161,248	1,343	151,739	△ 150,396	△ 99.1	0.8	159,905
3 公債費	465,713	465,347	483,337	△ 17,990	△ 3.7	99.9	366
4 予備費	30,000	0	0	0	—	0.0	30,000
合計	1,825,641	1,318,654	1,530,045	△ 211,391	△ 13.8	72.2	506,987

※1 下水道費の不用額316,716千円には、翌年度繰越額113,811千円を含む。

第1款 下水道費

決算額は8億5,196万4千円で、執行率は72.9%である。
前年度と比較すると4,300万5千円(4.8%)減少している。

第2款 基金積立金

決算額は134万3千円で、執行率は0.8%である。
前年度と比較すると1億5,039万6千円(99.1%)減少している。

第3款 公債費

決算額は4億6,534万7千円で、執行率は99.9%である。
前年度と比較すると1,799万円(3.7%)減少している。
内訳は、市債元金償還費が3億7,269万8千円で、前年度と比較すると454万1千円(1.2%)減少し、市債利子償還費は9,264万9千円で、前年度と比較すると1,344万9千円(12.7%)減少している。

6 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

なお、平成27年度から平成29年度までの各会計実質収支状況は、次のとおりである。

(単位: 円)

会計区分 \ 年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一般会計	536,502,736	1,112,085,443	1,536,449,944
国民健康保険特別会計	421,286,466	489,242,979	293,107,022
介護保険特別会計	240,273,833	182,031,855	160,927,157
後期高齢者医療特別会計	11,946,829	17,002,036	20,396,495
下水道事業会計	183,538,036	196,806,563	225,502,202
合計	1,393,547,900	1,997,168,876	2,236,382,820

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次のとおりである。

(単位: m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行政財産	496,814.850	△ 1,947.330	494,867.520
	普通財産	29,500.130	7.730	29,507.860
	合計	526,314.980	△ 1,939.600	524,375.380
建 物	行政財産	140,807.540	4,069.790	144,877.330
	普通財産	1,074.820	0.000	1,074.820
	合計	141,882.360	4,069.790	145,952.150

※決算年度中増減高は、固定資産台帳棚卸調査の結果、数値の調整を行ったものを含む。

行政財産のうち、建物は、もくせい会館、防災食育センターの建設により、6,252平方メートル増加し、第一学校給食センター、福生駅西口市営駐車場、第一、第五市営住宅の解体等により、2,183平方メートル減少し、年度末現在高は、14万4,877平方メートルである。

その他、固定資産台帳棚卸調査の結果、実態との数値の調整を行ったことにより、増減が生じている。

② 物 権

地上権の増減はなく、決算年度末現在高は491平方メートルである。

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	490.955	0	490.955

③ 出資による権利

出資による権利の状況は、次のとおりである。

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東京都農業信用基金協会出資金	90	0	90
公益財団法人東京都都市づくり公社出えん金	500	0	500
福生市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京しごと財団出えん金	3,000	0	3,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出えん金	955	0	955
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出えん金	3,382	0	3,382
地方公共団体金融機構出資金	2,700	0	2,700
合 計	15,627	0	15,627

(2) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
社会福祉法人福生市社会福祉協議会生活資金貸付金	6,000	0	6,000

(3) 物 品

50万円以上の重要備品は、主なものとして、防災食育センターの稼働による厨房器具類(食器消毒保管庫、冷蔵庫等)や、車両類(普通貨物自動車、軽自動車等)の買い替え等により増減があり、191件の増加及び44件の減少となり、決算年度末現在高は723件である。

(4) 基金

各基金の状況は、次のとおりである。

(単位: 円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
退職手当特別負担金準備基金		563,556	36	563,592
庁舎維持管理基金		26,115,383	270,009,239	296,124,622
都市施設整備基金		1,523,801,213	500,919,852	2,024,721,065
育英基金		15,350,000	0	15,350,000
市営住宅等管理基金		298,375,139	228,193	298,603,332
財政調整基金		2,699,786,407	17,565,830	2,717,352,237
学校施設等整備基金		1,730,252,025	△ 58,881,714	1,671,370,311
ふるさと人づくりまちづくり基金		419,075,112	△ 1,564,336	417,510,776
介護給付費準備基金		244,433,923	142,130,899	386,564,822
再編交付金事業基金		599,953,033	△ 274,592,400	325,360,633
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		691,633,000	△ 147,615,000	544,018,000
下水道事業基金		996,449,852	1,343,553	997,793,405
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金		6,000,000	0	6,000,000
合 計		9,251,788,643	449,544,152	9,701,332,795

【退職手当特別負担金準備基金】

基金から生じた利子を積立て、決算年度末現在高は56万4千円である。

【庁舎維持管理基金】

基金から生じた利子9千円及び積立金2億7,000万円を積立て、決算年度末現在高は2億9,612万5千円である。

【都市施設整備基金】

基金から生じた利子92万円及び積立金7億円を積立て、一般会計へ2億円を繰入れた。
 決算年度末現在高は20億2,472万1千円である。
 内訳は、預金16億673万1千円、土地開発公社貸付運用金4億1,799万円である。

【育英基金】

決算年度末現在高は前年度と同額で1,535万円である。

【市営住宅等管理基金】

基金から生じた利子22万8千円を積立て、決算年度末現在高は2億9,860万3千円である。

【財政調整基金】

基金から生じた利子20万9千円及び積立金1,735万7千円を積立て、決算年度末現在高は27億1,735万2千円である。

【学校施設等整備基金】

基金から生じた利子111万8千円を積立て、一般会計へ6,000万円を繰入れた。
 決算年度末現在高は16億7,137万円である。
 内訳は、預金12億2,601万8千円、土地開発公社貸付運用金4億4,535万2千円である。

【ふるさとづくりまちづくり基金】

積立金216万7千円を積立て、一般会計へ373万1千円を繰入れた。
 決算年度末現在高は4億1,751万1千円である。

【介護給付費準備基金】

基金から生じた利子8万6千円及び積立金1億6,027万5千円を積立て、介護保険特別会計へ1,823万円を繰入れた。
 決算年度末現在高は3億8,656万5千円である。

【再編交付金事業基金】

一般会計へ2億7,459万2千円を繰入れ、決算年度末現在高は3億2,536万1千円である。

【特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金】

積立金4億1,121万5千円を積立て、一般会計へ5億5,883万円を繰入れた。
 決算年度末現在高は5億4,401万8千円である。

【下水道事業基金】

基金から生じた利子134万4千円を積立て、決算年度末現在高は9億9,779万3千円である。

【国民健康保険高額療養費等資金貸付基金】

決算年度末現在高は前年度と同額で600万円である。

8 運用基金の運用状況

特定目的のために定額の資金を運用している基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

(単位: 円)

基 金	6,000,000	
	預 金	貸 付 金
前年度末現在高	6,000,000	0
決算年度中増減高	0	0
受 入 高	5,516,528	5,516,528
払 出 高	5,516,528	5,516,528
修 正 高	0	0
基金繰入高	0	0
基金繰出高	0	0
決算年度末現在高	6,000,000	0

第4 　　むすび

1 　　財政構造

政府が閣議決定した平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度の平成29年度の経済動向によれば、「平成29年度の我が国経済をみると、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復している。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある。雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が続くことが見込まれる。」としている。

このような背景の下で、福生市においては、法人市民税の減少等市税収入が伸びない中、継続的な社会保障関連経費の増加、大規模事業の継続実施、公共施設の更新・長寿命化への対応等、多くの財源を必要としており、依然リスクの高い状況に変わりはない。

平成29年度の財政状況を決算統計資料の普通会計に当てはめてみると、実質収支比率は4.6%で前年度比5.0ポイント減少し、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は△5億7,558万3千円となっている。財政力指数は0.786で前年度比0.008ポイントとわずかに改善しているが、財政基盤の弱い構造は変わっていない。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.7%で前年度比0.4ポイントの改善、公債費負担比率は4.7%で前年度と同率である。財政力指数、経常収支比率は依然として厳しい状況であり、財政構造の硬直化が続いている。

2 　　一般会計

歳入決算額は265億9,397万2千円、歳出決算額は260億5,746万9千円となっており、歳入歳出決算額の前年度対比を見ると、歳入は0.4%の減少、歳出は1.9%増加している。

歳入については、繰入金、市債、都支出金等の増加はあったが、一方、繰越金、国庫支出金、地方交付税、諸収入等の減により減少している。

歳出については、主に、財政調整基金積立金、防災食育センター整備事業、杉ノ子第三保育園建設費補助金、中学校体育館非構造部材落下防止対策事業、臨時福祉給付金等給付事業、第二市営住宅A棟エレベーター設置及びAB棟外壁改良工事等の減少はあったが、都市施設整備基金積立金、給食調理用備品購入費、福生杉ノ子保育園建設費補助金、庁舎維持管理基金積立金、新扶桑会館整備事業、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業、臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業等の増によって全体として増加している。

3 特別会計

次に、特別会計について見ると、国民健康保険特別会計は、歳入の決算額を前年度と対比すると0.4%減少し、歳出は0.4%増加している。歳入減少の主な内訳は、療養給付費等交付金、共同事業交付金、国民健康保険税等で、歳出増加の主な内訳は、諸支出金、総務費、保健事業費等である。

介護保険特別会計は、歳入で支払基金交付金、国庫支出金、繰入金等の増により、前年度比4.7%の増加、歳出では介護給付費、地域支援事業費等の増により、前年度比3.4%の増加になっている。後期高齢者医療特別会計にあつては、歳入で後期高齢者医療保険料等の増により、前年度比0.2%の増加、歳出では広域連合納付金等の増により、前年度比0.7%の増加となっている。

一方、下水道事業会計は、歳入で使用料及び手数料、繰越金等の減により、6.4%の減少、歳出では基金積立金、下水道費等が減になったことで、前年度比13.8%の減少となっている。

なお、一般会計から特別会計への繰出金の合計は25億6,720万1千円で前年度比6,612万6千円(2.6%)増加している。

4 決算審査について

次に、当年度の決算審査の中から、個別の事項等について述べる。

《全庁的な事項》

(1) 新公会計制度の導入による影響について

ア 事務報告書の掲載内容の見直しについて

新公会計制度の導入により提供される情報が追加され、これに伴い、事務報告書に重複情報や同等の情報が掲載されている場合には、事務報告書の掲載を見直すなど、作業の削減を図るべきである。

例えば、会計課では事務報告書に節別決算状況を掲載しているが、これまで他部署や議会、外部機関において、資料としての活用実績は確認できていない。平成28年度から、決算説明書や財務諸表が作成され、事業単位の決算状況が把握できるようになり、節別決算状況の資料的価値は今まで以上に薄れつつある。当該資料の作成には手作業による集計も含まれ、決算調製の多忙な時期に行わなければならない、活用機会の少ない統計資料に時間を費やすことは不合理である。

このような情報については掲載の見直しを検討されるよう要望する。

イ 管理用の表示組替えについて

新公会計制度の導入により一般会計に続き平成29年度から特別会計についても事業別の予算に組み替えられたが、特別会計においては事業別にすること

で、本来一体として行っている業務が細分化され、業務の概要がかえって分かりにくくなっている事業が散見された。

これは、補助金や予算設定との兼ね合いによるものと考えられる。原則的には事業別の表記とすべきであるが、業務の実施単位として捉えた場合に、逆に分かりにくくなるようであれば、管理用の表示組替え（具体的には事業の連結）を行うことも検討すべきである。

これは、福生市が事業別会計という先駆的な制度を導入し、詳細な情報を入手し得るからこそ生じる課題であり、継続的かつ慎重に検討する必要がある。

(2) 成果測定について

ア 事業の成果指標の設定について

民間企業は数値で評価可能な利益の追求を目的としているのに対し、市の事業については成果を数値換算できないものも多く、成果を評価することは難しい。しかし、目標に至るまでの経過で数値が発生する場合には、代替成果として成果指標を設定することにより、最終的な目標達成時の成果が推測できるようになる。

例えば、教育指導課での「総合的な不登校児童・生徒支援モデル事業」では、タブレット活用学習支援を行っているが、最終的な目標である不登校児童・生徒の社会的な自立という成果の測定はできなくても、タブレットの利用頻度を表す通信時間や、学級担任とのやり取りの量を表すメッセージの文字数といった数値を利用することによって、代替成果の測定が可能となる。

代替成果の妥当性については十分な注意が必要であるが（事例の場合には「タブレットの利用頻度や、学級担任とのやり取りが不登校児童・生徒の社会的な自立につながる」といえることが前提）、成果の測定ができるものについては、成果指標の設定が必要である。特にITを使用する事業においては、指標となるデータの抽出が容易となることから、ITの導入が進むことを考えると、積極的な活用が望まれる。

なお、今回の決算審査でのヒアリングにかかわらず、教育指導課では上記の事業に関して、平成30年度で代替成果の測定を行う予定とのことであった。

イ 優良住宅取得推進助成金のPR効果の測定について

優良住宅取得推進助成金については、助成件数が前年度の17件から45件へと増えており、件数自体は増加しているが、本来の目的である市外からの転入と、市外への転出抑制にどの程度効果があったのかは分かっていない。長期優良住宅建築の認定申請の際等に、助成金の取得を勧めているため、市内での住宅取得の意思決定をした際に助成金の存在を知らなかった件数も多く含まれていると推測される。

まちづくり計画課では、近郊の住宅展示場に住宅取得推進助成金のチラシを置くなどのPRを行っているが、実際に助成を申請した市民に対し、住宅取得の意思決定をした際に助成金の存在を把握していたかという調査を行っていない。

助成金申請の際でも、簡単な質問事項（助成金制度を知ったタイミング、助成金制度が住宅取得の判断に影響を与えたか等）であれば、回答可能かと思われるので、申請者がどのタイミングで助成金制度を認識したのか把握するよう要望する。（その他の同様の事業についても同じことがいえると思われる。）

（3）行政改革について

ア 施設の利活用と事業の見直しについて

公共施設等総合管理計画が策定され、個別施設計画の策定が進められることになり、施設の利活用・複合化・集約化等が検討されている。これは人口減少が進む中で、運営可能な規模に自治体施設をスケールダウンすることが自治体の存続に必須と考えられているためである。

しかしながら、これは施設のスケールダウンだけではなく、事業の大きな見直しが必要とならなければ達成困難な取組である。

このため、既存事業のうち、費用対効果が低い事業や代替可能性の高い事業は廃止を検討したり、同種並立している事業については統合・整理したりするなど、大きな見直しが必要となってくる。

福生市が住民にとって魅力のある街として存続するためにも、革新的な取組を要望する。

イ 超過勤務の縮減と業務の効率化について

超過勤務は前年度に比べ微減となっているが、事業は増加傾向にあることから職員への負担は依然として過大傾向にあり、メンタルヘルスの不調も憂慮されている。

超過勤務を減らすには、職員を増やす、業務の作業効率を上げる、業務を減らす、という3つの方法しかないが、職員を増やすことは財源の面からも限界がある。作業効率の向上についても個人の能力向上に依存し続けることは難しく、業務を減らすという選択肢を持たなければならない段階に入っていると思われる。

平成27年度、平成28年度と引き続いて報告しているが、「時代遅れとなり不要となった書類作成や承認確認手続を廃止するための仕組みの導入」、「新たな事業が一つ追加されたら、既存事業を一つ削減・統合するといった考え方の採用」といったような、創造的な破壊が必要と考える。

平成30年度に行政管理課が新設されたこともあり抜本的な改革を期待する。

ウ ITの導入について

上記のとおり、業務効率の上昇をマンパワーに頼ることは限界があると考えられるが、ここ一年でIT分野の中でもAIやRPA (Robotic Process Automation) により、事務作業の支援や単純作業の削減といった業務効率化の試みが、自治体でも行われるようになってきている。

AIについては、まだまだ試験的な取組が多いが、部分的な機能については既に利用可能なレベルまで達し、商業ベースに乗っている。

例えば、子ども家庭支援課では相談件数の増加に伴い、その内容を記録する作業についても膨大な時間が費やされており、職員や相談員の負担となっている。相談記録は各ケースの重要な証拠となるため、些細な内容であっても記録作業を省くことができず、また、記録することにより、担当だけでなく他の相談員への周知にもなるため、他の業務に優先して行わなければならない。

このような場合に、相談記録を迅速にかつ負担なく行えるよう電話相談での音声を手動で文字化するシステムを利用するなど、AIによる音声認識技術の利用も考えられ、業務効率化のためのIT導入についても検討されるよう要望する。

(4) ITシステムについて

ア ITシステムに関する取引金額の確認不足について

福生市では多くの帳簿体系がIT化されており、今後のIT技術の進歩に伴ってますますITシステムの導入が進んでいくと予想される。現状でも、年間4～5億円のIT投資が行われており、福生市の予算に占める割合は一般会計・特別会計を合わせて1%ほどになる。このような多額の支出にもかかわらず、支出額の妥当性が十分に検討されていない事例が見受けられる。

平成28年度決算審査における審査意見書で述べたとおり、電算システムの経費の妥当性については、各担当課においても見積りを契約前に詳細にチェックし、業者に対し最低限の質問や値下げ交渉を行うよう再度要望する。

イ セキュリティの確保について

平成29年度において、ふっさっ子の広場教室内に借り上げによるパソコンが各校に2台設置されている。うち1台はインターネットに接続しているが、個人情報はまだ1台のインターネットに未接続のパソコンに集約されているため、セキュリティ上問題ないとしている。

しかし、これらのパソコンのセキュリティについては、情報システム課の直接の管轄にはなっておらず、担当課が情報セキュリティポリシーに準拠して管理している状況であり、教育委員会が委託しているIT管理業務の範囲にも含まれていない。

当該パソコンも福生市が管理責任を負うパソコンであることには間違いがなく、インターネットにつないでいる以上、セキュリティ対策は一定水準以上に保たれる必要があり、専門家による対策が担保されていることを確認できるような管理体制を要望する。

《個別の指摘事項》

(1) セット購入の弊害について

学校で利用するための個別学習用タブレットの借上料と通信費については、すべて通信運搬費に計上されている。これは、通信キャリアとの契約により、借上料が定額通信料と合算されて通信費として請求されるため、予算計上では、物品と通信の経費内訳が不明確となり、適正な価格であるかの判定が困難となっている。

切り分けができないことで、割安感を生むことが通信キャリアの目論見と考えられ、切り離しは難しいと思われるが、担当課としてはこの目論見を十分に理解したうえで、機器単体と通信費を別個に見積もって合計した場合、果たして適正価格となるのかを十分に検証するよう要望する。

(2) 市ホームページについて

ア アクセス分析の活用について

秘書広報課では、ホームページのアクセスランキングを庁内LANに掲示しており、ホームページのアクセス分析情報について、担当課から要望があれば提供する旨を周知している。しかし、いずれの部署からも分析情報の提供を求められることはなかったとのことである。

情報提供を求められなかったことについては、そもそもどのような分析情報が入手できるのか、分析情報をどのように活かせばよいのか、担当課が理解できていないためと考えられる。

広報活動によって事業実績に影響のある部署に対しては、利用できる情報を具体的に例示するなど、アクセス分析を活用するための方法を周知するよう要望する。

イ ホームページ広告料について

歳入における市ホームページの広告料が前年度から増加しているが、秘書広報課では担当課職員が市内業者を回り、新たに2社との契約を取り交わしたとのことであり、営業努力によるものと評価する。

(3) 小中学校の電気料金の契約について

小中学校の電気料金については、各校で増減にばらつきがあり、節電意識や

対策についても各学校長の判断に委ねられている。担当課によれば、学校の基本料金は現在デマンド契約により過去1年間のうちの、1日の使用量の最大値を基に契約電力が設定されているとのことであつた。

しかし、学校施設は他の施設と比べて電力使用量を調整することが難しいため、各校の増減理由をより詳細に分析し、デマンド契約そのものが学校の電気料金契約として適しているのか検証するよう要望する。

(4) 一括契約について

教育総務課では、防犯カメラ更新工事において、市内5校で防犯カメラの更新工事が必要となつたことから、一括で工事契約している。このことにより、防犯カメラを5校で同一品に揃えることができたため、管理がしやすくなるとともに、仕入価格を下げ、メンテナンス費用の削減を図ることができ、また、1校ずつ契約するよりも事務手続を簡略化することができたとのことである。

このような取組は他部署でも同様に行われるように希望する。

(5) 証明書発行の自動交付促進について

福生市では、マイナンバーカード交付を促進しようと申請サポートを実施したところ、申請者775人のうち1/3以上が、身分証明書代わりに取得したいという60代以上の方であつた。現状では、マイナンバーカードによる恩恵がないことからマイナンバーカードは普及しておらず、コンビニでの自動交付もなかなか普及しないと考えられる。

証明書発行もコンビニでの自動交付にシフトしていけば、証明書発行は窓口対応をせずにおおむね自動化することができ、職員を他の業務に振り替えることができるため、証明書発行は自動化を進めることが望ましいといえる。

しかしながら、コンビニでの自動交付と窓口交付の手数料が同じ場合には、敢えてマイナンバーカードの発行を希望する市民も少ないと思われ、証明書の発行手数料については、窓口交付の値上げ、もしくは自動交付の値下げにより、自動交付に少しでもメリットが感じられる見直しを検討されるよう要望する。

(6) 生きがい活動支援デイサービス事業委託料について

本事業の対象者は当初一日当たり15人を見込んでいたが、実績は8人程度にとどまっている。その分一人当たりのサービスは手厚く行われているとのことであるが、特定個人に過度なサービス提供が行われることは望ましいとはいえない。当初想定に近づくような試みをすべきであり、もし、当初想定が達成できないということであれば、それは想定が誤っていたということでもあり、制度設計の見直しを検討するよう要望する。

(7) 敬老記念品の支給について

高齢化の進行に伴い、敬老記念品の支出額は毎年増加し、平成 29 年度決算額は 2 千万円を超える規模となっている。

一切支給のない自治体もある中で、市の財政にとって相当な負担となっており、定期的（例えば 5 年ごと等）に支給内容の見直しを検討するような仕組みを設けるなど、社会環境に応じた対応を行うことを要望する。

(8) 地域ポータルサイトのモバイル対応について

地域ポータルサイトはまちの魅力発信の重要なサイトとして位置付けられているが、スマートフォンなどのモバイル端末に対応していない。

観光地などのインターネット検索はパソコンよりもスマートフォンから行われることが多いため、今後のサイト更新の際にはモバイルに対応するよう要望する。

(9) 収納率について

市税等について、滞納を作らないということを目指し、早期に対応している努力が見受けられ、保育料及び学童クラブ育成料の収納率については、滞納繰越分も含め 100%となっている。

一方で、収納率が減少しているものもあるが、その滞納状況については調査し、把握しているとのことである。

収納業務については、前向きな姿勢を維持しつつ実態を把握し、今後も更なる収納率向上に努められることを要望する。

(10) 町会活動補助金について

町会加入率は 37.83% で、前年度比 0.84 ポイント減少しており、加入世帯数も減少している。

町会活動補助金の交付額の算定は、均等割・組数割・世帯割となっており、現在の交付方法では組数割の基準額が大きく、世帯数が少なくても組数が多い（一組当たりの世帯数が少ない）ところが多く交付される仕組みとなっている。

過去の経緯や他市の状況等を調査し、交付額（均等割・組数割・世帯割）の検討をされるよう要望する。

(11) 学校支援コーディネーターについて

学校支援地域組織として、各学校に学校支援コーディネーターが選任され、コーディネーターは、学校の求めに応じてボランティアである学校支援サポーターと連絡調整をして、授業支援や行事支援等を行っているが、学校間において活動時間に大きな差が生じている。

学校から学校支援コーディネーターへの要請状況を把握し、活動時間差の要因分析を踏まえて、各学校へ指導・助言を行い、効果的な支援が図られるよう要望する。

以上、決算審査について述べてきたが、平成 29 年度は一般会計、特別会計ともに前年度に引き続き、実質収支では黒字を計上している。

この要因は、自主財源が乏しい厳しい財政事情の中、様々な事業を実施するにあたり、財源確保に向け、全庁一丸となって積極的に取り組んだことによるものと考えられる。例えば、国庫支出金である特別措置法による再編交付金が平成 28 年度で交付終了となったが、平成 29 年度では、特定防衛施設周辺整備調整交付金について再編交付金と同程度の増額を獲得するなど、新たな収入財源について常に検討し、事業経費の財源確保に努めている。また、歳出では、既存事業の見直し、事業は最小の経費で執行する等、効率的な予算執行を行っている。

こうした中、平成 29 年度は、防災食育センターの稼働、中学校完全給食及び食物アレルギー対応給食の実施、もくせい会館の供用開始があり、第 4 期総合計画の 7 つのまちづくりの目標に向けた定住化に資する子育て支援策、教育施策等様々な施策が展開された。

しかしながら、今後、益々多様化する行政需要に対し、実質収支は黒字でも単年度収支は赤字であり、少子高齢化、人口減少の進展により市税収入が伸び悩む中、景気が回復基調とはいえ、市政を取り巻く状況は決して楽観できる状況ではなく、財源不足は否めないと推測される。

したがって、このような状況を踏まえ、財務諸表を活用した P D C A サイクルにより市民生活に真に必要な性の高い施策なのかを評価し、積極的に事業の取捨選択を行われたい。そして、職員一人ひとりがこれらのことを十分に認識し、効果的、効率的な行財政運営に努められるよう要望する。

第5 参考資料

東京都26市の

別表1

市名	予算現額 (千円)	調定額			収
		現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分
国立市	14,823,604	14,954,789,386	74,223,253	15,029,012,639	14,913,994,532
狛江市	12,120,734	12,070,976,131	60,032,157	12,131,008,288	12,047,093,246
小金井市	21,039,463	21,219,423,583	263,330,689	21,482,754,272	21,151,701,667
日野市	30,151,071	30,652,382,257	308,726,738	30,961,108,995	30,510,481,482
町田市	68,327,876	68,349,862,326	1,107,322,271	69,457,184,597	68,004,096,716
稲城市	15,074,341	15,107,202,438	233,885,884	15,341,088,322	15,068,472,431
国分寺市	22,592,478	22,508,077,798	395,810,145	22,903,887,943	22,402,806,444
東久留米市	16,597,119	16,810,445,535	251,397,061	17,061,842,596	16,684,399,477
あきる野市	10,676,772	10,764,015,980	175,338,535	10,939,354,515	10,688,057,743
調布市	44,474,801	45,673,927,548	869,734,922	46,543,662,470	45,357,243,002
多摩市	28,437,514	28,622,316,205	510,634,885	29,132,951,090	28,448,788,791
西東京市	31,482,397	31,634,337,252	636,376,748	32,270,714,000	31,413,686,924
武蔵野市	39,818,040	39,983,149,731	779,355,629	40,762,505,360	39,851,411,003
三鷹市	37,290,234	37,199,187,160	742,677,541	37,941,864,701	36,948,605,773
小平市	30,830,000	31,132,715,621	635,609,969	31,768,325,590	30,938,672,862
府中市	51,121,469	51,390,964,060	1,058,404,146	52,449,368,206	51,039,918,099
立川市	38,892,813	39,470,057,262	853,069,048	40,323,126,310	39,257,243,440
昭島市	19,074,401	19,218,441,689	408,159,039	19,626,600,728	19,098,583,463
清瀬市	9,265,817	9,503,831,841	206,593,914	9,710,425,755	9,426,502,578
福生市	8,013,126	8,009,021,237	176,944,320	8,185,965,557	7,923,247,392
八王子市	89,944,072	89,780,320,009	2,264,042,492	92,044,362,501	89,171,794,520
東村山市	20,895,079	20,922,952,990	493,445,939	21,416,398,929	20,758,425,137
羽村市	10,299,866	10,262,794,730	263,156,565	10,525,951,295	10,167,574,729
武蔵村山市	10,283,546	10,277,356,867	323,694,152	10,601,051,019	10,186,637,753
東大和市	12,462,630	12,665,311,623	368,316,400	13,033,628,023	12,551,959,684
青梅市	20,050,559	20,309,486,177	781,996,673	21,091,482,850	20,080,594,440
市平均	27,463,070	27,634,359,517	547,779,966	28,182,139,483	27,465,076,666

市税収入実績

(単位: 円・%)

入 額		本 年 度 収 入 率				前 年 度 収 入 率				増減
滞納繰越分	合 計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	順位	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	順位	(本年-前年)
49,248,556	14,963,243,088	99.7	66.4	99.6	1	99.7	63.6	99.4	1	0.2
29,683,408	12,076,776,654	99.8	49.4	99.6	1	99.8	45.0	99.3	2	0.3
129,317,986	21,281,019,653	99.7	49.1	99.1	3	99.6	44.8	98.6	4	0.5
140,019,632	30,650,501,114	99.5	45.4	99.0	4	99.5	48.1	98.9	3	0.1
600,574,608	68,604,671,324	99.5	54.2	98.8	5	99.4	50.6	98.0	9	0.8
62,941,597	15,131,414,028	99.7	26.9	98.6	6	99.7	24.3	98.4	5	0.2
161,241,797	22,564,048,241	99.5	40.7	98.5	7	99.4	40.7	98.2	8	0.3
108,645,804	16,793,045,281	99.3	43.2	98.4	8	99.3	44.2	98.4	5	0.0
76,971,857	10,765,029,600	99.3	43.9	98.4	8	99.2	46.0	98.3	7	0.1
390,317,159	45,747,560,161	99.3	44.9	98.3	10	99.0	42.7	97.8	11	0.5
181,053,734	28,629,842,525	99.4	35.5	98.3	10	99.2	33.8	98.0	9	0.3
294,724,312	31,708,411,236	99.3	46.3	98.3	10	99.1	42.3	97.8	11	0.5
172,518,220	40,023,929,223	99.7	22.1	98.2	13	99.6	29.9	97.7	14	0.5
286,520,397	37,235,126,170	99.3	38.6	98.1	14	99.2	35.3	97.7	14	0.4
232,388,659	31,171,061,521	99.4	36.6	98.1	14	99.3	33.4	97.8	11	0.3
403,320,256	51,443,238,355	99.3	38.1	98.1	14	99.3	33.3	97.6	18	0.5
291,716,194	39,548,959,634	99.5	34.2	98.1	14	99.2	31.2	97.6	18	0.5
140,644,453	19,239,227,916	99.4	34.5	98.0	18	99.3	31.3	97.7	14	0.3
80,329,907	9,506,832,485	99.2	38.9	97.9	19	99.1	41.9	97.6	18	0.3
77,569,888	8,000,817,280	98.9	43.8	97.7	20	98.9	46.0	97.7	14	0.0
787,331,843	89,959,126,363	99.3	34.8	97.7	20	99.1	33.3	97.2	22	0.5
167,777,173	20,926,202,310	99.2	34.0	97.7	20	99.0	31.6	97.1	23	0.6
84,859,353	10,252,434,082	99.1	32.2	97.4	23	99.0	33.1	97.4	21	0.0
130,214,993	10,316,852,746	99.1	40.2	97.3	24	99.0	35.0	96.8	25	0.5
119,610,569	12,671,570,253	99.1	32.5	97.2	25	99.1	31.0	97.0	24	0.2
218,495,144	20,299,089,584	98.9	27.9	96.2	26	98.8	28.2	95.9	26	0.3
208,386,058	27,673,462,724	99.4	38.0	98.2		99.3	37.0	97.8		0.4

平成29年度東京都26市の財政概要

別表2

(単位: 円・%)

財政力指数 による区分	市名	財政力 指 数	実質収支 比 率	公債費負担 比 率	経常収支 比 率	市民1人当たり		
						基準財政 需 要 額	基準財政 収 入 額	標準財政 規 模
1.000 以上	武蔵野市	1.511	6.9	3.9	82.1	143,393	216,272	286,608
	調布市	1.251	8.2	6.3	90.8	129,484	155,827	202,272
	府中市	1.203	5.7	5.1	84.0	134,665	160,946	207,990
	三鷹市	1.181	4.2	9.0	89.6	139,478	166,354	217,294
	立川市	1.171	9.5	8.0	90.0	147,060	173,933	225,557
	多摩市	1.138	4.8	4.9	89.0	137,783	159,000	205,301
	小金井市	1.053	11.0	9.4	94.3	136,429	143,990	186,455
	国立市	1.025	3.5	9.6	95.0	153,097	158,509	207,418
	国分寺市	1.021	5.7	5.6	94.6	146,582	150,456	195,186
	羽村市	1.017	5.4	7.8	105.8	154,775	154,092	200,234
1.000 未満 0.900 以上	町田市	0.983	5.9	6.7	90.5	138,052	134,987	183,336
	昭島市	0.982	6.2	8.4	92.8	144,032	140,935	190,108
	小平市	0.977	4.5	8.4	93.0	136,148	132,438	181,134
	日野市	0.975	8.5	7.3	89.9	140,373	136,228	186,249
	稲城市	0.953	4.2	9.7	91.3	145,766	139,852	193,919
	八王子市	0.950	3.3	9.3	88.4	140,852	133,533	190,549
	西東京市	0.906	3.9	12.9	95.1	144,841	131,347	194,978
0.900 未満 0.800 以上	狛江市	0.886	6.7	10.6	91.2	141,217	125,462	189,824
	青梅市	0.882	5.8	9.9	98.7	146,344	128,243	196,090
	東大和市	0.865	8.5	7.8	93.9	145,529	125,497	195,025
	東久留米市	0.840	3.0	9.9	93.2	145,106	122,137	193,323
	武蔵村山市	0.835	5.1	6.8	94.1	143,944	121,288	190,203
	東村山市	0.818	5.5	12.3	91.7	143,674	117,225	190,080
0.800 未満	福生市	0.786	4.6	4.7	90.7	151,467	119,232	198,135
	あきる野市	0.740	3.8	13.8	98.9	156,456	116,281	202,010
	清瀬市	0.689	7.3	10.2	91.1	159,936	109,781	204,164

※(1) 市民1人当たりの数値は、平成30年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口とした。

(2) この資料は、東京都市監査委員会の資料(平成30年8月6日現在)に基づき編集したものである。

この冊子は、庁内で印刷・製本しています。
古紙パルプ配合率 80%以上の再生紙及び
環境にやさしいインクを使用しています。